

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月24日
【事業年度】	第24期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ギガプライズ
【英訳名】	GIGA PRIZE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梁瀬 泰孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	取締役 植田 健吾
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	取締役 植田 健吾
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	2,928,416	3,753,712	6,354,712	10,921,517	13,649,420
経常利益 (千円)	325,108	466,308	540,091	1,259,820	1,198,612
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	214,458	305,773	286,062	684,315	512,285
包括利益 (千円)	214,458	305,773	284,019	685,643	512,285
純資産額 (千円)	1,082,352	1,345,376	1,585,581	2,228,125	2,687,550
総資産額 (千円)	1,727,947	2,689,761	4,746,061	7,921,569	9,087,215
1株当たり純資産額 (円)	71.59	89.32	105.38	148.17	178.73
1株当たり当期純利益 (円)	14.09	20.27	19.02	45.51	34.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	50.0	33.4	28.1	29.6
自己資本利益率 (%)	21.5	25.2	19.5	35.9	20.8
株価収益率 (倍)	13.01	19.50	35.06	22.08	26.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,115	315,056	144,361	647,006	464,555
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,863	286,661	387,228	150,366	94,372
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,339	312,761	884,083	231,869	523,340
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,006,434	1,347,591	1,988,807	2,717,318	2,564,160
従業員数 (名)	107	171	240	266	290
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、それぞれ株式分割を行っておりますが、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第23期の期首から適用しており、第22期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	2,842,651	3,686,978	5,881,971	10,214,998	12,734,480
経常利益 (千円)	463,021	502,036	871,692	1,587,927	1,580,820
当期純利益 (千円)	215,579	341,530	658,747	1,101,457	1,082,689
資本金 (千円)	195,310	195,310	195,310	195,310	195,310
発行済株式総数 (株)	1,423,200	1,423,200	2,846,400	8,539,200	17,078,400
純資産額 (千円)	1,042,929	1,341,709	1,953,643	3,015,001	4,044,831
総資産額 (千円)	1,676,555	2,456,973	4,972,392	8,438,836	10,129,907
1株当たり純資産額 (円)	68.99	89.07	129.92	200.51	268.99
1株当たり配当額 (円)	20.0	30.0	16.0	7.0	3.5
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	14.16	22.64	43.79	73.25	72.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	54.6	39.3	35.7	39.9
自己資本利益率 (%)	22.5	28.6	40.0	44.3	30.7
株価収益率 (倍)	12.95	17.46	15.23	13.72	12.39
配当性向 (%)	11.77	11.04	6.09	4.78	4.86
従業員数 (名)	96	116	126	130	150
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	123.1	262.6	428.5	627.7	566.5
(比較指標: TOPIX)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	223 (2,680)	504 (6,050)	678 (4,070)	1,100 (2,200)	2,750 (2,750)
最低株価 (円)	134 (1,610)	172 (2,063)	311 (1,865)	458 (917)	695 (695)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期の1株当たり配当額20円には、記念配当5円を含んでおります。

4. 当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、それぞれ株式分割を行っておりますが、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 株主総利回りは株式分割考慮後の調整後株価を用いて算定しており、株価については株式分割考慮後の株価を記載し、株式分割考慮前の株価を括弧書きで記載しております。

6. 最高株価及び最低株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第23期の期首から適用しており、第22期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

## 2【沿革】

年月	事項
1997年2月	東京都渋谷区にて株式会社ギガプライズ設立。システム開発事業を開始。
1999年6月	集合住宅向けインターネット定額常時接続サービス開始。
1999年7月	システム開発事業内にて、WEBデザイン事業を開始。
2000年1月	本社を東京都台東区に移転。
2000年4月	MyAgent（分譲集合住宅居住者向けインターネット）サービスの販売を開始。
2000年7月	電気通信事業者（届出番号 A-12 - 4012）取得。
2000年10月	株式会社ブロードバンドコムと中国・四国・九州エリアにて業務提携。
2001年12月	KDDI株式会社と有償第三者割当増資による資本提携。
2002年2月	法人向け導入システムのカスタマーサポート事業を開始。
2002年4月	ダイア建設株式会社、KDDI株式会社と集合住宅向けインターネット事業で業務提携。
2002年6月	東日本電信電話株式会社と新潟市内におけるインターネット事業で業務提携。
2003年3月	韓国IP電話サービスを国内にて販売提携。
2003年6月	本社を東京都中央区に移転。
	次世代セキュリティインターホンの販売を開始。
2004年1月	和歌山県西牟婁郡白浜町に白浜ITオフィスを開設。
	国内通信事業者各社と提携し集合住宅向けIP電話サービスを開始。
2004年3月	法人及び集合住宅向けWEBカメラシステムの販売を開始。
2004年5月	電気通信工事業 東京都知事許可（般-16）第121981号取得。
2004年6月	一般労働者派遣事業 厚生労働大臣許可（般13-300172）取得。
2005年1月	HYUNDAI TELECOMMUNICATION Co.,Ltd.（韓国）と業務提携。
2005年10月	株式会社バトラーズから短期滞在型集合住宅向けインターネット事業を譲受け。
2006年7月	プライバシーマーク取得。
2006年12月	名古屋証券取引所「セントレックス」市場に株式を上場。
2007年4月	アイピー・パワーシステムズ株式会社と業務提携。
	RoomAgent（不動産物件動画配信）サービスの販売を開始。
2007年7月	T C Bテクノロジー株式会社と業務提携。
2007年8月	株式会社ライブドア（現 NHNテコラス株式会社）と吸収分割契約を締結し、同会社の集合住宅ISP事業を承継。
2007年11月	メディアエクスチェンジ株式会社（現 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット）と業務資本提携。
	EarthAgent（緊急地震速報配信）サービスの販売を開始。
2008年10月	株式会社アイ・ウェイブ・デザインからホスティングサービス事業を譲受け。
	株式会社ファイバーゲートに短期滞在型集合住宅向けインターネット事業を譲渡。
2010年2月	本社を東京都渋谷区に移転。
2010年7月	株式会社ESPを連結子会社化。
	白浜ITオフィスを和歌山県田辺市へ移転。
2010年8月	フリービットクラウド株式会社（現 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット）からフレッツサービス事業を譲受け。
2010年11月	RentAgent（賃貸集合住宅居住者向けインターネット）サービスの販売を開始。
2011年12月	株式会社ユーネットワークスと吸収分割契約を締結し、同会社のUserver.jp事業を承継。
2012年6月	アイ・シンクレント株式会社を連結子会社化。
	九州地方進出に伴い、福岡県福岡市中央区に福岡営業所開設。
2013年7月	システム開発事業をフリービット株式会社に譲渡。
2013年8月	アイ・シンクレント株式会社の株式の全部を売却したことに伴い、連結除外。
2014年6月	中部地方進出に伴い、愛知県北名古屋市に名古屋営業所開設。
2015年10月	近畿地方進出に伴い、大阪府大阪市中央区に大阪営業所開設。
	株式会社フォーメンバーズを持分法適用関連会社化し、不動産事業を開始。
2017年3月	株式会社フォーメンバーズを連結子会社化。
2017年4月	株式会社ESPを吸収合併。
2017年5月	日本初のIoTプラットフォームサービス提供に向けて、株式会社Live Smartと業務提携契約を締結。

年月	事項
2017年 6月	「イオンハウジング」ネットワーク加盟店の募集を開始。
2017年 7月	VR（仮想現実）技術を利用した世界初となるVR遠隔接客店舗『どこでもストア™』をイオン品川シーサイド店にオープン。
2017年10月	VR技術の活用による不動産内見及び不動産仲介・賃貸業務の効率化の実現などを目的にナーブ株式会社と資本業務提携契約を締結。 工事・施工管理・アフターメンテナンス体制の一層の拡充及び安定したサービス体制の構築を目的に株式会社ギガテックを設立。 株式会社Live Smartに対しさらなる関係強化とより競争力の高い住環境領域向けIoTサービスの実現を目的に出資。 宅地建物取引業者免許（東京都知事（1）第101192号）取得。
2017年11月	株式会社ユーエムイーと集合住宅向けISPサービス及びIoT領域における資本業務提携契約を締結。
2018年 2月	Propre Pte. Ltd.の有する、不動産データベースを軸とした新規事業開発及び技術連携を目的に資本業務提携契約を締結。
2018年 6月	システム開発事業の拡大を目的として株式会社ソフト・ボランチを連結子会社化。
2018年 8月	株式会社Secualと集合住宅向けISPサービス及びIoT領域における資本業務提携契約を締結。 大阪府大阪市西区に株式会社ギガテック大阪オフィスを開設。
2018年10月	グループ内の更なる連携強化や意思決定の迅速化を目的として株式会社ギガテックを完全子会社化。
2018年12月	社宅管理代行事業を開始。
2019年 4月	当社福岡営業所及び株式会社ギガテック福岡オフィスを福岡県福岡市博多区へ移転。
2020年 1月	世界初の集合住宅向けISP新サービス「SPES」の販売を開始。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社（フリービット株式会社）、連結子会社3社（株式会社ギガテック、株式会社ソフト・ボランチ及び株式会社フォーメンバズ）の計5社で構成され、インターネット関連サービス等を提供しております。

当社の親会社であるフリービット株式会社を中心とする企業集団はフリービットグループと称し、「Smart Infra提供事業」を展開しており、当社グループは、フリービットグループにおいて「不動産テック事業」に分類され、HomeIT事業、不動産事業等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分変更を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### (1) HomeIT事業

集合住宅内のインターネット事業に関するノウハウを基に、以下の「集合住宅向けISP（ 1 ）事業」、「IoT関連サービス事業」、「ネットワークサービス事業」及び「システム開発事業」を展開しております。

##### 集合住宅向けISP事業

ハウスメーカー、不動産管理会社、集合住宅オーナー等が管理する集合住宅を対象にインターネット接続サービス（以下「ISPサービス」という。）を総合的に提供しております。

提供サービスの種類といたしましては、ハウスメーカーや不動産管理会社等のブランドとして集合住宅居住者にサービス提供を行うOEM提供を中心に、当社の自社サービスとして、分譲集合住宅を対象とした「MyAgent」及び賃貸集合住宅を対象とした「RentAgent」を展開しております。

また、安全・便利に役立つ、さまざまな集合住宅向けのソリューションサービスを提供しております。

##### a．インターネットシステム導入サービス

集合住宅の棟内ネットワークの設計、工事現場での調整、ネットワーク機器の調達・設定及びインターネット回線の手配を受託しており、集合住宅のみならず、ホテル、事務所及びテナントビルのインターネットシステムの工事も行っております。

##### b．インターネットサービス

インターネットシステム導入工事の終了後、主として集合住宅居住者向けにインターネット接続環境、メール及びホームページスペース等のサービスを提供しており、利用契約は、主に竣工後の集合住宅管理組合、不動産管理会社もしくは集合住宅オーナーと包括的に締結しております。

また、保守サポートサービスとして、集合住宅向けインターネット接続サービスを提供する他社の電話サポート業務及び現地機器保守業務を受託しております。

##### c．ソリューションサービス

インターネットシステム導入サービス、インターネットサービスとともに、集合住宅向けソリューションサービス（ネットワークカメラ、インターフォン、LED、Wi-Fi接続環境、防災用品等）を集合住宅居住者及びハウスメーカー等、集合住宅供給者のニーズに合わせて提供しております。

（主なグループ会社）当社、フリービット株式会社、株式会社ギガテック

##### IoT関連サービス事業

IoTやVR等の領域に属する資本業務提携先と協力し、IoT関連サービス（IoTハブ、スマートロック等）の販売を行っております。また、変化するお客様のニーズに応じた、新サービスの開発や事業モデルの構築等、新たな付加価値の創造に向けた取組みを行っております。

（主なグループ会社）当社

##### ネットワークサービス事業

マネージドサービスプロバイダサービス（以下「MSP（ 2 ）サービス」という。）及びホスティングサービスの提供により、インフラ構築から運用保守まで一括したサービスを展開しております。本サービスで培ったノウハウ・知見などはHomeIT事業のさらなるサービス展開に活用しております。

a. MSPサービス

データセンターに設置された顧客システムの運用・監視・保守業務を請負っており、システムの稼働監視、不具合発生時の復旧対応作業、日々の運用状況のレポート業務及びフィードバックによるシステム改善提案まで、システム保守に係る一連の作業を提供しております。

当社グループのサービスの特徴といたしましては、データセンター内にエンジニアが24時間365日体制で常駐しており、迅速かつ的確な対応を可能としております。

b. ホスティングサービス

データセンターに設置したインターネットに接続しているサーバを、レンタルにて提供するサービスを行っております。ホスティングサービスは、専用サーバ型及びカスタマイズサーバ型の2種類のサービスに分かれ、専用サーバ型は、顧客専用のサーバを1台単位で提供し、サービス監視、障害対応及びバックアップ等の作業をオールインワンで提供しております。一方でカスタマイズサーバ型は、顧客のサービス提供に必要なサーバ及びネットワークをシステムに合わせて構築し、インターネット接続とセットにして提供しております。

(主なグループ会社) 当社、フリービット株式会社

システム開発事業

不動産会社、不動産管理会社向けに、連結子会社である株式会社ソフト・ボランチと共同で開発した不動産賃貸管理システム「FutureVision® Plus」の販売、保守等を行っております。当事業を展開することで不動産市況のトレンドをいち早く入手し、HomeIT事業における新たな収益事業の開発に活用しております。

(主なグループ会社) 当社、フリービット株式会社、株式会社ソフト・ボランチ

(2) 不動産事業

イオンハウジングネットワーク事業

連結子会社である株式会社フォーメンバーズが主体となり、イオンモール株式会社における不動産仲介事業「イオンハウジング」のフランチャイズ店舗開発を通じた不動産の賃貸仲介、売買仲介、賃貸管理及び賃貸業務を行っております。

また、イオンハウジングネットワーク(以下「AHN」( 3 )という。)展開の運営本部として、AHN加盟店の開発展開、管理及びサポート業務を行っております。

(主なグループ会社) 株式会社フォーメンバーズ

社宅管理代行業

これまで不動産事業で培ってきたノウハウや知見等を活用し、顧客の社宅管理業務の効率化及びコストの大幅な削減を支援するため、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社への社宅管理代行サービスの提供を行っております。

また、円滑な運用体制の構築とともに、集合住宅向けISP事業と連携し事業の拡充に向けて取り組んでおります。

(主なグループ会社) 当社

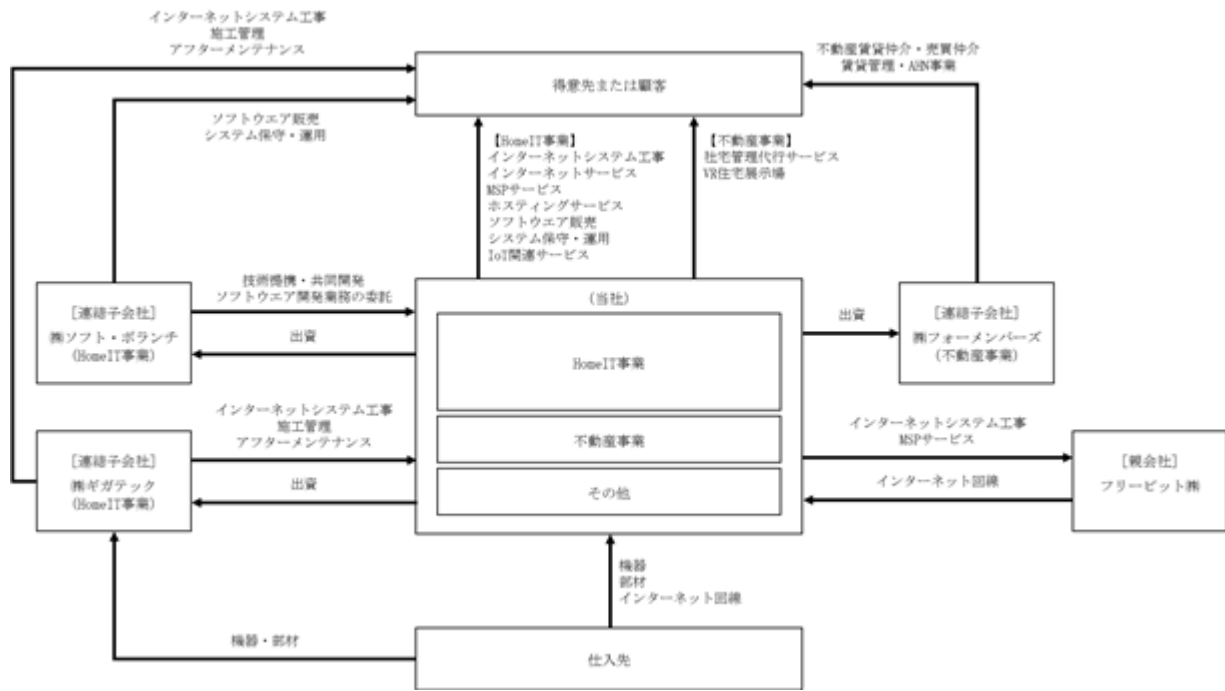
(3) その他の事業

その他の事業として、人材派遣事業を行っております。

(主なグループ会社) 当社

- 1 ISP: Internet Service Provider の略。公衆通信回線等を經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- 2 MSP: Managed Service Provider の略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者
- 3 AHN: Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称

事業の系統図は次のとおりであります。





4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) フリービット株式会社 (注)1、2	東京都渋谷区	4,514,185	インターネット接続事業者へのインフラ等提供事業	(58.34)	当社サービス提供 ISPサービス仕入 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社ギガテック	東京都渋谷区	10,000	情報通信設備の調査、設計、工事、保守、運用、施工管理、アフターメンテナンス業務	100.00	役員の兼任 工事の委託 資金の貸付
株式会社ソフト・ボランチ (注)3、4	東京都渋谷区	30,000	パッケージソフトウェア開発、ASPサービス運営、Webサイト作成	100.00	役員の兼任 資金の貸付 ソフトウェア開発業務の委託
株式会社フォーメンバーズ (注)2、3、5	東京都中央区	98,993	不動産の賃貸仲介、売買仲介、賃貸管理、賃貸業務、AHN事業	51.00	役員の兼任 資金の貸付 債務の保証

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. フリービット株式会社の資本金は2020年4月末日現在、株式会社フォーメンバーズの資本金は2020年1月末日現在であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 債務超過会社であり、債務超過の額は2020年3月末日時点で13,242千円であります。

5. 債務超過会社であり、債務超過の額は2020年1月末日時点で1,423,497千円であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
HomeIT事業	174
不動産事業	73
報告セグメント計	247
その他	1
全社(共通)	42
合計	290

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 全社(共通)は、当社の管理部門に所属する従業員数であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて24名増加しておりますが、これは事業成長に伴う人員増強によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
150	40.3	5.9	5,460

セグメントの名称	従業員数(名)
HomeIT事業	107
不動産事業	8
報告セグメント計	115
その他	1
全社(共通)	34
合計	150

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、管理部門に所属する従業員数であります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べて20名増加しておりますが、これは事業成長に伴う人員増強によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「ギガプライズ労働組合」と称し、2020年3月末日の組合員数は87名で、労使関係は円満に推移しております。なお、連結子会社である株式会社ギガテック、株式会社ソフト・ボランチ及び株式会社フォーメンバーズには労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、1997年の創業以来、集合住宅向けISPサービスを中心に、不動産業界向けのトータルITソリューションを提供してまいりました。また、2017年から「不動産Techのリーディングカンパニーへ」というビジョンの下、従来の提供サービスに加え、IoTハブ、スマートロック等の住まいを取り巻く様々なニーズに合致したサービスを創出し、積極的に事業拡大に取り組んでまいりました。

この度、当社グループは今後の持続的成長のため、2021年3月期より新たなビジョン「テクノロジーで不動産事業に新たな付加価値を創造する企業へ」を掲げることといたしました。

このビジョンの下、近年の技術革新により人々の生活や働き方のスタイルが大きく変化する事業環境において、集合住宅向けISP事業の拡大とともに、グループ間の連携を一層高め、当社が培ったノウハウと進化し続けるテクノロジーとの融合により、人々の暮らしを豊かにする付加価値の高いサービスの提供、新たな市場の創出の実現に向けて、チャレンジしてまいります。

当社の企業理念は、以下のとおりであります。

- ・ Mission  
「テクノロジーで人々の想いをつなぎ、豊かな社会を創造します」
- ・ Vision  
「テクノロジーで不動産事業に新たな付加価値を創造する企業へ」
- ・ Corporate Message  
「Smart Life with Us テクノロジーで暮らしをゆたかに」

#### (2) 経営戦略等

当社グループの経営戦略といたしましては、顧客、取引先、株主、投資家、従業員といった当社を取り巻くステークホルダーの期待に応え、引き続き成長を持続させることにあると考えております。そのためには、大手包括提携先からの継続的な受注を強固なものとするべく、世界初の新商品である、既存物件向けの「SPES（ 1 ）」や新規物件向けの「PWINS（ 2 ）」、更には当社の提供するISPサービスとの親和性の高いクラウドカメラ等の付帯商品による物件の付加価値を高める提案を行います。

また、集合住宅向けISP事業に次ぐ柱とすべく取り組んでいる不動産事業を通じ、顧客に対してIoTやVR等、技術を有する資本業務提携先と連携した不動産Techの推進により、絶え間ない成長戦略を推進してまいります。

#### (3) 経営環境

今般の新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、経済活動や国民生活等に大きな影響が及んでおり、未だ世界における感染収束時期が見通せず、今後多方面において危機的な状況に陥ることが懸念されております。

このような状況の中、当社の事業を取り巻く経営環境につきましては、以下のように認識しております。

##### HomeIT事業

集合住宅向けISP事業におきましては、大手包括提携先の営業体制の縮小及び受注キャンセル等が生じており、その影響により当社の受注に影響が出ております。他方で、緊急事態宣言に伴う新たな働き方（テレワーク）における必須インフラとして、当社グループが提供する安定したインターネット環境の重要性が認知されております。そのため、従来は物件の付加価値向上として検討されていた当社サービスが、今後は物件選びにおける優先設備とされることが予想され、従来に比して新築物件、既存物件を問わず、当社ISPサービスの導入率向上が見込まれると考えております。

##### 不動産事業

テナントとして入居している、ショッピングモールの営業一部自粛に伴う店舗の一時休業、及び対面営業の制限を行ったことによる業績へのマイナス要因が生じております。しかし、買い替え・住み替え需要や、賃貸物件の管理需要は現在の不安により控えられているものの、経営環境の回復に伴い改善するものと見込んでおります。

さらに、当社が今後新たな事業の柱にすべく推進しているIoTやVRは、厚生労働省の公表する「新たな生活様式」との親和性が高い技術であり、その重要性が高まるものと考えております。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、HomeIT事業におきましては集合住宅向けISPサービスの提供戸数としております。また、不動産事業におきましては、AHN事業における加盟店舗数、社宅管理代行業における取扱い件数としております。

当社グループは継続的な収益計上を見込むストックビジネスを行っているため、HomeIT事業におきましては集合住宅向けISPサービスの提供戸数、不動産事業におきましてはAHN加盟店舗数や社宅管理代行の取扱い件数が、将来の安定的な売上高の源泉であり重要と考えております。これらの売上高に関する指標に加えて、売上高総利益率及び営業利益率が当社グループの収益性及び財務安全性を測る重要指標であり、取締役会へ報告しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりであります。

集合住宅向けISP事業におけるサービス提供・サポート体制の強化

都市部を中心に賃貸住宅の建築需要が継続して堅調に推移する中、不動産の差別化・高付加価値化を求める動きが加速しております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、大手包括提携先における営業縮小により受注高減少が見られましたが、他方で新たな働き方（テレワーク）の急速な広がりにより、安定したインターネット接続環境が、現代社会における重要なインフラであることが改めて認知されております。

当社グループは、サービス提供戸数の伸張に対応し、引き続き安定的なサービス提供体制を維持するために、工事施工、回線調達、導入後のサポート等において、より一層の強化を図ってまいります。

技術革新への対応と顧客ニーズを満たす新商品開発

今後さらに暮らしや働き方が多様化し、AIやIoTをはじめとしたIT技術の飛躍的な進歩と相まって、当社の事業を取り巻く環境やインターネット関連技術は大きく変化していくことが予測されます。

当社グループの持続的な成長のためには常に技術トレンドを把握し、既存技術と新技術を顧客のニーズに応じて柔軟に提供できる体制を構築し、顧客にマッチした商品・サービスの創出に取り組んでまいります。

不動産事業における安定的な事業モデルの構築

昨今、不動産業界では、賃貸仲介における「ITを活用した重要事項説明」の本格運用開始や、AIやVR技術の活用による不動産仲介業務の変革等、IT技術を用いた新サービスの創出に伴う変化が見られます。

当社グループが集合住宅向けISPに次ぐ事業の柱と位置付ける不動産事業におきましては、主にイオングループに提供している社宅管理代行サービスや、「イオンハウジング」のネットワーク店舗を管理するAHN事業、大手住宅メーカーと取り組むVR住宅展示場、更には当社のISPサービス事業との連携強化により、安定的な事業モデルを構築してまいります。

なお、当社グループの不動産事業における新型コロナウイルス感染症の影響としては、緊急事態宣言発出の期間におきましては営業店舗の一時休業、対面営業の制限、商談の延期による影響が出たものの、緊急事態宣言の解除以降、経済環境は緩やかに回復してきております。

内部管理体制の強化

大手包括提携先との取引を柱に成長を続ける当社グループにおきましては、役職員による法令違反や誤った財務報告の開示等、様々なリスクへの対応がより一層重要となっております。

このリスクへの対応として、コンプライアンスや財務報告に係る内部統制の整備を含む内部管理体制について、継続的な強化が不可欠と考えており、当社グループでは、社内研修や厳格な内部監査の継続による役職員のコンプライアンス意識の向上や、コーポレート・ガバナンス体制の強化等、内部管理体制のより一層の充実に取り組んでおります。

- 1 SPES : Single-Pair Ethernet Serviceの略（略称：エスピーイズ）。既存物件へのISPサービス導入に関する課題解決を目的とし、当社、NECネットエスアイ株式会社及びBroadcom Inc.との連携で開発した、既存電話線を用いてインターネット接続が可能となる世界初の集合住宅向けISPサービス
- 2 PWINS : Plug-in Wi-Fi Network Systemの略（略称：ピーウィンズ）。Wi-Fi通信を行う無線ユニットを分け脱着式にすることで、Wi-Fi規格の変更などによるハードウェア交換時にかかるコストを縮小することを可能にした世界初のシステム

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが独自に判断したものであります。

### (1) 新型コロナウイルス感染症拡大における従業員の感染リスク及び企業活動に与えるリスクについて

当社グループは、従業員の生命・安全を最優先事項と考え、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出を契機に、一部の業務を除きテレワークに全面的に移行いたしました。しかしながら、現状では感染リスクを完全に遮断することは困難であり、万一従業員が感染した場合には長期間の隔離、療養が必要となるため、一定期間就業できなくなります。更に社内での感染拡大のリスクが高まっていると判断した場合には、事業所の閉鎖、業務停止の措置を講じる等、企業活動が制限されるため、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、当社グループでは、従来より基幹システム・業務システムのクラウド化、顧客との契約に電子契約システムの導入等の対策を行ってまいりましたが、加えてノートPCの配布、スマートフォンをオフィス電話として利用可能とするクラウドPBXの導入、外部から社内イントラネットへの接続するためのVPN導入等、緊急事態においても業務が継続可能な体制を構築しております。

当社グループでは、今般の新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大を新たにリスクとして認識しており、その影響をまとめると以下のようになります。

#### [ 新型コロナウイルス感染症拡大における主要事業への影響 ]

	HomeIT事業	不動産事業
主要事業	集合住宅向けISP事業	AHN事業
主要取引先	大手包括提携先（OEM提供先）	イオンモール・AHN加盟店
主要取引先の対応	建設工事の中断・延期 営業活動の休止、営業エリアの縮小	店舗休業・営業時間の短縮 AHN加盟店の新規出店の遅延、延期
想定リスク	集合住宅向けISPサービスの受注数減少	来店数・内見数の減少

### (2) インターネット接続における技術革新に関するリスクについて

HomeIT事業は、インターネット関連技術を基盤としております。インターネット関連技術の進歩は目覚ましく、今後、業界標準技術及び顧客ニーズは絶えず変化することが予想されます。想定を超える急激な技術革新が生じ、他業種からの参入、当社サービスの陳腐化等により、当社グループの市場競争力の低下を引き起こした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、当社グループでは、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に対応すべく常に新技術の動向を注視しているほか、他業界におけるサービスを当社グループのビジネスに組み込むこと等によって市場を新たに定義し、単純な資本力の大きさに拠ることのない強みを持つことを目指してまいります。

### (3) 主要取引先への高い依存度によるリスクについて

当社グループが提供する集合住宅向けISPサービスにつきましては、大手包括提携先の開拓に経営資源を集中することにより、売上高の伸長、取引先の分散を推進しておりますが、主要取引先であるD・U・N・E・T株式会社（大和ハウスグループ）、大東建託株式会社及び大東建託パートナーズ株式会社（大東建託グループ）の当社グループの売上高に占める割合は、前連結会計年度の56.0%から当連結会計年度の54.9%へ減少傾向が見られるものの、依然として両社への依存度は高い状況にあります。そのため、何らかの理由によりこれらの取引先を喪失した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、新たな取引先の開拓や新サービスの創出を進めることで当社グループの売上規模を拡大し、相対的に主要取引先への依存度が下がるよう努めてまいります。

### (4) 人的資源に関するリスクについて

当社グループにおける既存事業の成長及び新規事業の創出は、各事業に関する専門知識、豊富な経験を有する人材に大きく依存しております。そのため、適切な人材の採用や育成計画の遅延、重要な役割を担う人材の退職が発生した場合には、将来の当社グループの事業の成長と業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、内部人材に対しては当社グループの規模拡大に合わせて従業員への給与・賞与を通じた還元や、働きやすい職場環境づくりによる人員の定着を推進しております。また外部に対しては、当社のHomeIT事業における成長性と、将来の更なる成長ドライバーとなる不動産事業や新規事業への取り組みとその成果について、引き続き積極的に開示することにより当社の魅力を広めてまいります。

(5) 景気動向や不動産市況の影響について

当社グループが展開するHomeIT事業と不動産事業は、主に不動産業界向けにサービスを提供しているため、景気動向、金利動向、地価動向、更には新型コロナウイルス感染症の拡大等によって、不動産業界の景況感が大幅に悪化した場合には、提供するサービスの新規導入や取扱い物件が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、当社グループでは、HomeIT事業における賃貸集合住宅向けISPサービス等において、継続的かつ安定的な収益計上とキャッシュ・インフローを基礎とするビジネスを運営しており、強固な財務体質を築いているため、リスクが顕在化した場合においても業績への影響を最小限にとどめることが可能と見込んでおります。

(6) 通信量の増大によるリスクについて

近年のスマートフォンの普及や動画視聴サービスの一般化、更には新型コロナウイルス感染症の拡大を機に急速に広がりを見せるテレワークにより、昼夜を問わずインターネット通信量は急激に増大しております。

これらの事象に加え、想定を上回る通信量の急増が生じた場合には、サービス品質の低下、又は品質を担保するための新規回線確保に伴う原価率の上昇等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、当社グループが提供する集合住宅向けISPサービスにおきましては、通信量増大への対策として、従来のIPv4方式に加え、IPv6方式の導入や、当社が利用する複数の通信事業者の中からその時の最適な事業者への切替えを行う等、これらサービス品質低下のリスクを抑える方策を実施しております。

(7) 外部委託業者に関するリスクについて

当社グループが提供する集合住宅向けISPサービスは、施工業務をはじめ、一部業務を他社に委託しております。しかしながら、当社受注数の減少に伴い業務委託が減少した場合には、当社の外部委託業者の財政状態が悪化する可能性があります。また、当該外部委託業者の事業継続が困難となった場合、代替となる外部委託業者との提携が難しくなり、当社サービスの品質が維持できないことにより主要取引先の喪失等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、外部委託先の選定にあたっては、当社独自の選定基準を設定して委託可否判断の上で契約締結し、安全品質管理部門によって継続的に法令遵守の状況や業務品質を監督しております。また、昨今の事業規模拡大に伴い、リスク分散を目的に外部委託業者の拡大を推進しております。

(8) 競合等の影響について

当社グループは主としてHomeIT事業、不動産事業を展開しておりますが、当該市場には競合関係にある同業他社も多く、当社に比して大きな資本力、高い知名度を有する企業も存在しております。競合他社の経営方針によっては競争が更に激化するおそれがあり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、当社グループでは提供サービスの品質を高め、また取引先の付加価値向上の提案を通じて大手包括提携先へのOEMによるサービス提供を中心に行っております。

また、当社自身の資本力、知名度自体が競合他社より劣る場合であっても、顧客満足度を高める安定的なサービス提供実績を裏付けてきた細やかなサポート体制等により、優位性の維持を継続してまいります。

(9) 特定通信事業者への高い依存度によるリスクについて

当社グループが提供する集合住宅向けISPサービスは、主に東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社が提供する通信回線を利用してサービスを提供しております。今後、両社の経営方針により、サービスの提供条件、回線仕入価格等の取引条件の変更等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、当社といたしましては、両社以外の通信事業者が提供する通信回線への切り替え等により、サービス提供価格への転嫁を抑えるべく、引き続き努力してまいります。

(10) 情報漏えいに関するリスクについて

当社グループは、業務上入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社グループが保有する機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の重要課題の一つと位置付けております。

しかしながら、不正アクセスその他の原因により、情報漏えいが発生した場合には、損害賠償請求や謝罪金の発生、社会的信用の失墜による取引先喪失等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、情報管理につきましては経営企画部門担当役員を統括情報管理責任者とした内部情報管理体制を整備・運用しており、また全社員に対し機密情報等の取扱い方法について徹底した教育と社内啓発を行い、情報管理意識の向上に努めております。

(11) 各種機器の調達に対するリスクについて

当社グループは、インターネット関連機器等を他社から調達しております。そのため、特定の会社への依存度が高い機器の調達等において、生産工場の休業長期化等により、ISPサービス導入工事や保守サービスの提供に必要な機器が調達できない場合には、新規顧客の獲得、既存顧客へ提供するサービス品質の維持に支障をきたし、更に主要取引先の喪失等が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、各種機器の調達におきましては、受注見込をもとにして数カ月先の必要数量を確保しており、また複数仕入先を確保することによって、調達リスクの軽減に努めております。

(12) 第三者の知的財産権等を侵害するリスクについて

当社グループは、新技術を用いて顧客のニーズにマッチした新たなサービスや新商品の開発を積極的に行っておりますが、第三者の知的財産権等を侵害した場合、使用差止請求及び損害賠償請求等の訴訟、当該知的財産権の使用にかかるロイヤリティの支払い要求等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、当社グループは知的財産に関する専門家を利用して第三者が保有する知的財産権等を侵害することのないよう、細心の注意を払って調査を行っております。

(13) 事業運営にかかる法規制の改廃、制定に伴うリスク

HomeIT事業におきましては、建設業法や電気通信事業法等の様々な法規制に関連しており、今後これらの新たな法規制の成立、改廃があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、不動産事業におきましては、当社及び連結子会社である株式会社フォーメンバーズが宅地建物取引業法に基づく免許を受けて不動産事業者として事業を展開しており、今後、不動産関連法制の改廃や新たな法の制定がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、当社グループでは、これらの業界に強みを持つ法律専門家との連携を密にして情報を収集し、更に規制の変化に柔軟に対応できる人員の育成と組織の構築を継続して行ってまいります。

(14) 自然災害等予期せぬ重大な事象の発生リスクについて

HomeIT事業は、コンピュータネットワークシステムに業務の多くを依存しておりますが、想定を超える自然災害、大規模停電、新種のコンピュータウィルスへの感染、サイバー攻撃等により、システム障害が発生した場合には、一定期間サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。また、不動産事業においても、自然災害等により、締結している賃貸管理契約・サブリース契約等が解除となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、サービスの安定供給を図るためのセキュリティ強化はもとよりクラウド化、バックアップによるシステム障害リスクへの対策を講じております。

(15) イオンハウジングネットワーク（AHN）事業におけるリスクについて

当社グループの不動産事業は、イオンモール株式会社の不動産仲介事業である「イオンハウジング」のフランチャイズ店舗開発の推進、AHN加盟店募集及び運営を行っており、不動産事業における将来の収益獲得に寄与するものとして、その加盟店舗数を重要な経営指標と考えております。そのため、同社が経営方針等を大幅に変更した場合や、AHNブランドイメージを失墜する何らかの事象が生じ、AHN加盟店舗数が当社グループの想定を下回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、AHN加盟店へ提供するサービスの向上・コンプライアンス遵守のための継続的な人材育成等を通じ、「イオンハウジング」ブランドの認知度・イメージ向上に寄与しつつ事業を推進してまいります。

(16) 契約不適合責任及び訴訟リスクについて

当社グループが提供するシステム開発やサービス等において、顧客との間で請負契約を締結する場合があります。当該契約には、顧客による受入検査に基づく検収の後にも、必要に応じて一定期間無償で不具合補修のために役務提供を実施する旨を取り決めた条項が含まれております。当社グループといたしましては不具合発生を低減のために品質の維持向上に注力しておりますが、このような追加原価の主な要因である不具合の発生を完全に解消することは困難であります。そのため、不具合等が発生し、それに伴う費用が多額となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このリスクへの対応として、ソフトウェアについて従来のパッケージによる販売形態からクラウドサービスによるサービス提供へ切替えを進めることで、リスク分散及び不具合発生の場合への速やかな対応を可能とする体制をとっております。

(17) 親会社との関係について

フリービット株式会社は、当社議決権の58.34%を直接保有する親会社であり、「Internetをひろげ、社会に貢献する」という企業理念の下、「インフラテック事業」、「不動産テック事業」、「アドテック事業」、「ヘルステック事業」、「エドテック事業」等を展開しております。

フリービットグループにおける当社グループの位置付けについて

当社グループは、フリービットグループにおきまして「不動産テック事業」に分類される事業を展開しております。また、同社の経営戦略「成長領域に注力した新分野への進出と継続的発展」におきましては、「不動産Tech」領域での事業拡大を担うグループとして位置付けられております。

フリービットグループとの取引について

当連結会計年度において、当社グループとフリービットグループの間では、インターネット接続サービス、クラウドサービス等の取引が行われておりますが、記載すべき重要な取引はありません。

役員の兼務について

提出日現在における当社役員13名のうち、親会社であるフリービット株式会社の役員を兼務している者は1名であり、氏名、当社における役職及び同社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	フリービット株式会社における役職
清水 高	取締役（非常勤）	取締役副社長

親会社等からの独立性の確保について

当社グループの事業展開にあたっては、親会社等の指示や事前承認によらず、独自に経営の意思決定を行っており、独立性は確保されております。また、当社グループの営業取引におけるフリービットグループへの依存度は極めて低く、ほとんどがフリービットグループと資本関係を有しない企業との取引であります。加えて、当社がフリービットグループと取引を行う場合におきましては、少数株主保護の観点から、市場価格を勘案し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績や雇用環境等の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の長期化等、不確実な経済情勢の影響、また国内における相次ぐ自然災害、2019年10月の消費増税による個人消費の低迷等により、先行きは不透明な状況が続いております。

また、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、経済活動や国民生活等に大きな影響が及んでおり、感染の収束時期が見通せない中、今後、多方面において危機的な状況に陥ることが懸念されております。

当社グループが主にサービスを提供する賃貸住宅市場につきまして、新築物件に関しては、金融機関における融資審査の厳格化の影響等により、新設着工戸数の減少傾向が続いております。一方で、既存物件に関しては、わが国の住宅政策の指針の一つである既存物件の流通や空き家の利活用促進の観点から、リフォームやリノベーションの需要が高まり、今後、新築中心の市場から既存活用型市場への転換が進むと考えられます。

不動産業界全体につきましては、近年市場が伸びているAI、IoTやAR・VR、その他テクノロジーを活用した不動産Techへの関心度が引き続き高く、政府が提唱する「Society5.0」（1）の実現に向けて、テクノロジーを活用した業務効率化と透明性の高い不動産事業への変化が求められています。

また、各種IoT機器を活用することで、多様化する生活スタイルに合わせたスマートホームの実現等、新たなサービスの需要は更に拡大すると見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、「不動産Techのリーディングカンパニーへ」というビジョンの実現に向けて、主力事業である集合住宅向けISP事業の更なる拡大を図るとともに、IoT関連、不動産仲介、社宅管理代行サービス及びVR住宅展示場の出店等を推進してまいりました。

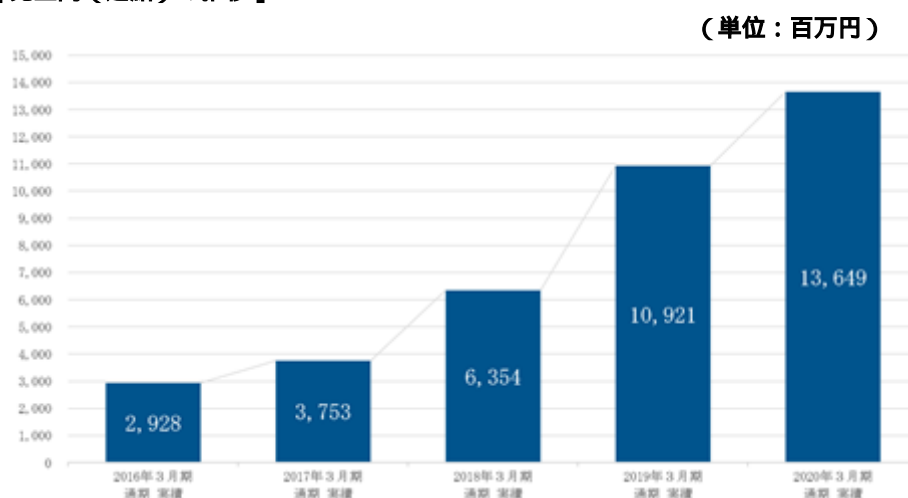
当連結会計年度におきましては、集合住宅向けISP事業につきましては、新規受注とストックビジネスによる積み上げにより、また不動産事業におきましてもAHN加盟店舗数の増加等により、売上高13,649,420千円（前年同期比25.0%増）と増収となりました。

しかしながら、売上規模が急拡大する中、将来の継続的な成長を見据えた新製品開発への投資や人材採用等により一時的に費用が増加した結果、経常利益1,198,612千円（前年同期比4.9%減）となりました。

更に、新型コロナウイルス感染症の影響により連結子会社である株式会社フォーメンパズズの事業計画を大幅に見直した結果、減損損失を計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益512,285千円（前年同期比25.1%減）と減益となりました。

- 1 Society5.0：政府が「目指すべき未来社会」として提唱するサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）（[https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/)）

#### 【売上高（連結）の推移】



セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの区分変更を行ったため、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しておりません。

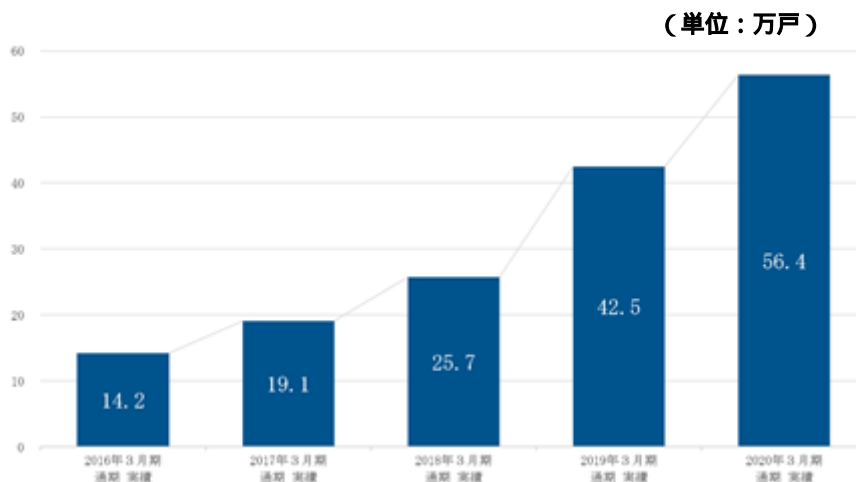
#### a. HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、経営上の重要な指標である提供戸数拡大に向けて、大手包括提携先からの継続的な受注と新規取引先の獲得に注力いたしました。加えて、今後更なる需要が見込まれる既存物件への導入シェア拡大に向けて開発した「SPES」の販売を開始いたしました。しかしながら、2019年9月の発表後、「SPES」への期待感の高まりにより、提供開始までの間従来方式による工事発注が控えられたこと等が影響し、当連結会計年度に見込んでおりました既存物件への集合住宅向けISPサービスの導入が一部先送りとなりました。また、新築物件につきましては、将来の機器交換時の工事を不要とする新商品「PWINS」を開発し、販売開始に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度におけるサービス提供戸数は、前連結会計年度末425,950戸に比べ32.6%増の564,826戸に伸びました。これは、既存物件への導入が予測を下回ったものの、導入戸数は引き続き順調に増加したことによるものであります。

翌連結会計年度におきましては、テレワーク等の普及により、安定したインターネット環境の重要性が一層認知されることから、既存物件へのサービス導入時のネックとなる宅内工事を不要とした「SPES」のメリットを活かし、既存物件への導入をより一層加速してまいります。

#### 【サービス提供戸数の推移】



ネットワークサービス事業につきましては、MSPサービスやホスティングサービスにおいて、継続的な顧客との取引により、堅調に推移いたしました。また、システム開発事業につきましても、「FutureVision® Plus」の拡販及び既存顧客のフォローアップに注力いたしました。

IoT関連サービス事業につきましては、当社ビジョンの実現に向けて、IoTやVR等の領域に属する資本業務提携先との協力体制の強化を図り、IoT関連サービスの更なる普及や新たな商材の開発に向けた取組みを推進してまいりました。

以上の結果、HomeIT事業における売上高は12,722,923千円（前年同期比24.0%増）と増収を達成いたしました。他方で人材採用や育成等、将来の集合住宅向けISP事業拡大に向けた体制強化に伴う人件費の増加等、販売費及び一般管理費の増加要因があり、セグメント利益は2,913,481千円（前年同期比0.8%増）となりました。

b. 不動産事業

不動産事業につきましては、集合住宅向けISP事業に次ぐ柱とすべく、連結子会社である株式会社フォーメンパーズが直接運営する「イオンハウジング」フランチャイズ店舗の体制強化等、企業体質及び業績改善に向けた取り組みを継続してまいりました。また、AHN事業につきましては、当連結会計年度に新たに8店舗（前連結会計年度末5店舗）をオープンするとともに、フォーメンパーズ運営店舗5店舗をAHNへの加盟を希望する法人へ譲渡し、結果イオンハウジングが展開する店舗数は、29店舗（イオンモール直営店舗：5店舗、フォーメンパーズ運営店舗：6店舗、AHN加盟店舗：18店舗）まで拡大いたしました。

社宅管理代行事業につきましては、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社の社宅管理代行サービスの取扱い件数拡大を推進いたしました。また、VR住宅展示場につきましては、2019年8月にオープンいたしました「イオンハウジング VR住宅展示場 イオンモール幕張新都心店」等、合計6店舗（8カ所）をオープンし、事業拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は916,824千円（前年同期比42.2%増）と増収となった一方、セグメント損失は467,889千円（前年同期はセグメント損失511,690千円）となりました。翌連結会計年度以降、ストックビジネス中心の戦略への移行を加速させ、安定的な利益を稼得するための新たな事業計画を推進してまいります。

c. その他

その他の事業につきましては、売上高は9,935千円（前年同期比26.5%減）となり、セグメント利益は1,661千円（前年同期比45.7%減）となりました。

なお、各報告セグメントにおける新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1,165,645千円増加し、9,087,215千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ706,220千円増加し、6,399,665千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ459,425千円増加し、2,687,550千円となりました。

なお、財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容 a. 財政状態の分析」に記載のとおりであります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,005,454千円、長期借入による収入400,000千円等の増加要因があったものの、売上債権及びたな卸資産の増加による支出1,223,877千円、リース債務の返済による支出357,947千円、法人税等の支払額786,872千円等の支出要因により、前連結会計年度より153,157千円減少し、当連結会計年度末には2,564,160千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は、464,555千円（前年同期647,006千円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,005,454千円（前年同期1,253,700千円）、法人税等の支払額786,872千円（前年同期300,602千円）、減価償却費722,237千円（前年同期397,334千円）、売上債権の増加1,000,904千円（前年同期1,138,979千円）等によるものであります。

当連結会計年度の売上高は、HomeIT事業においては新規受注と安定的な収益計上を見込めるストックビジネスの積み上げにより、不動産事業においては不動産管理戸数の増加等により、13,649,420千円（前年同期10,921,517千円）と増加しました。一方、将来の継続的な成長を見据えた新製品開発への投資や人材採用等により費用が増加した結果、経常利益は1,198,612千円（前年同期1,259,820千円）と減益となりました。更に、新型コロナウイルス感染症の影響により連結子会社である株式会社フォーメンバーズの事業計画を大幅に見直し、減損損失172,978千円（前年同期5,901千円）を計上した結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比248,246千円減少し、1,005,454千円となりました。

当連結会計年度の法人税等の支払額は、前年同期の税金等調整前当期純利益1,253,700千円に対応しておりません。当連結会計年度の法人税等の支払額は前年同期比486,270千円増加しております。減価償却費は、HomeIT事業の業況拡大によりリースによる通信機器の調達が増えたことに伴い、前年同期比324,903千円増加しております。売上債権の増加は、売上の増加に伴うものであります。なお、当社の売上債権の回収サイトは原則1カ月であることから、手許資金は売上高の3カ月分相当を維持しつつ、事業運営に当たり十分な運転資金を確保することとしております。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は94,372千円（前年同期150,366千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36,958千円（前年同期37,208千円）、無形固定資産の取得による支出75,965千円（前年同期51,605千円）、保証金の差入による支出63,624千円（前年同期21,662千円）、投資有価証券の売却による収入28,127千円（前年同期2,769千円）であります。有形固定資産の取得による支出及び保証金の差入による支出は、主に本社増床工事等によるものであります。無形固定資産の取得による支出は、主に連結子会社である株式会社ソフト・ボランチと共同して開発した不動産管理システム「FutureVision® Plus」の開発及び、業況拡大に伴うソフトウェア投資の増加によるものであります。

当社グループは、将来の利益の獲得のために、企業価値向上に資すると見込む新規投資、既存技術の高度化に対して継続的な投資が必要と考えております。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は523,340千円（前年同期は231,869千円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入400,000千円（前年同期600,000千円）、長期借入金の返済による支出295,458千円（前年同期211,004千円）、社債の償還による支出200,000千円（前年同期200,000千円）、配当金の支払額52,537千円（前年同期39,979千円）、リース債務の返済による支出357,947千円（前年同期181,728千円）によるものであります。

当社グループは、資金需要に対応するため、主に金融機関からの借入により資金調達を行っております。当連結会計年度は十分な資金を確保している結果、長期借入による収入は前年同期比200,000千円減少し400,000千円となりました。長期借入金の返済による支出は前年同期比84,454千円増加、社債の償還による支出は前年と同額となっております。配当金の支払額は、当社グループでは株主への安定的かつ継続的な利益還元に努めるため、前年同期比12,558千円増加しております。リース債務の返済による支出は、HomeIT事業の業況拡大によりリースによる通信機器の調達が増えたことに伴い、前年同期比176,218千円増加しております。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループは事業の性質上、生産実績の記載になじまないため、記載しておりません。

b．受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
HomeIT事業	12,621,563	128.5	518,233	83.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c．販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
HomeIT事業	12,722,764	123.96
不動産事業	916,720	142.21

(注) 1．セグメント間取引については相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
D.U-NET株式会社	4,877,322	44.7	5,640,279	41.3
大東建託株式会社	990,020	9.1	1,165,118	8.5
大東建託パートナーズ株式会社	244,839	2.2	693,869	5.1

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計につきましては、主に売上高の増加による受取手形及び売掛金1,000,904千円の増加、原材料及び貯蔵品393,793千円の増加により、前連結会計年度末に比べ1,165,645千円増加し、9,087,215千円となりました。

負債につきましては、未払法人税等の減少193,609千円があったものの、主に仕入の増加による支払手形及び買掛金422,108千円の増加、リース債務296,342千円の増加により、負債合計は前連結会計年度末に比べ706,220千円増加し、6,399,665千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が512,285千円となったこと等により、2,687,550千円となりました。この結果、自己資本比率は29.6%となっております。

当社グループの財政状態に重要な影響を与える要因としては、上記のとおり主に営業債権債務、たな卸資産の増減によるものであります。これは、当社グループのビジネスモデルは営業債権債務及びたな卸資産の回転期間が短く、主に期末日近くにおける売上高に基づく売掛金、翌期以降の受注見込に基づく買掛金、及びたな卸資産により資産負債が増減するため、継続的な取引規模の拡大を反映した財政状態であります。

b. 経営成績の分析

次に、当連結会計年度における売上高は、前年同期比25.0%増の13,649,420千円となりました。これは主に、集合住宅向けISPサービスの提供戸数が前連結会計年度末比べ138,876戸増加し、564,826戸に達したことによるものであります。報告セグメント別の売上高につきましては、HomeIT事業は、前年同期比24.0%増の12,722,923千円、不動産事業は、前年同期比42.2%増の916,824千円となりました。

売上総利益は、前年同期比4.2%増の3,886,810千円となりました。これは主に売上高の増加に伴い増加したものであります。その一方で、回線費用及びルータ等の機器の減価償却費等の増加により、売上総利益率は前連結会計年度に比べ5.7ポイント減少し、28.5%となりました。

営業利益は、前年同期比4.4%減の1,235,292千円となりました。事業の拡大に対応する営業、施工管理体制の強化に向けた人件費、設備投資による減価償却費等により販売費及び一般管理費は増加（前年同期比8.7%増の2,651,517千円）したことにより、営業利益率は前連結会計年度に比べ2.8ポイント減少し、9.1%となりました。

経常利益は、前年同期比4.9%減の1,198,612千円となりました。営業外費用の主な項目は、借入金等の支払利息45,954千円のほか、集合住宅向けISPサービスの回線品質向上及び安定供給に向けた通信回線への切り替えに伴う解約手数料14,590千円等であります。

法人税等493,168千円の計上により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は512,285千円（前年同期比25.1%減）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、HomeIT事業につきましては大手包括提携先からの受注状況であり、不動産事業につきましては主に不動産仲介業務における契約数、賃貸管理業務及び社宅管理代行業務における管理物件の新規獲得数であり、売上はこれらに応じて増加しております。他方で、将来持続的な成長のため、先行して必要な人材採用や内部管理体制の強化を行っており、利益は減少しているものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に関する情報  
当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要      キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成にあたって採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当社グループは、連結財務諸表の作成に際して将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で、最善の見積りを行っております。

しかしながら、見積り特有の不確実性は避けられず、加えて新型コロナウイルス感染症による取引先の経済活動の制限や休業等の外部要因により、当社グループの仮定を上回る経営環境の悪化がもたらされる可能性があります。そのような場合には、貸付金や投資有価証券等の評価において判断の基礎とした将来計画が実績と乖離することにより、一時の費用又は損失が発生することが考えられます。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資本政策の方針といたしましては、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長のために、財務基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、積極的な成長投資を可能とする株主資本の保持を基本として、株主に対しては、安定的かつ継続的な利益還元を努めることとしております。

当社グループにおける主な資金需要といたしましては、HomeIT事業における集合住宅向けISPサービス導入にかかる光回線、機器の仕入及び外注費であり、不動産事業における店舗運営資金等であります。なお、翌連結会計年度において共同住宅を取得し、賃貸収入を得ると共に当社新サービスの研究開発等に利用する予定であります。

これらの必要資金につきましては、主として内部留保資金及び営業活動により得られた資金を活用しておりますが、安定的な財源確保のため金融機関等から資金調達を行っており、今後も継続する方針であります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、789,990千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

##### (1) HomeIT事業

当連結会計年度の主な設備投資は、通信機器のリースによる取得654,289千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 不動産事業

重要な設備投資、除却又は売却はありません。

##### (3) その他の事業

重要な設備投資、除却又は売却はありません。

##### (4) 全社共通

重要な設備投資、除却又は売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社(東京都渋谷区)	HomeIT事業 全社(共通)	本社機能 サーバ設備	75,146	21,847	-	1,372,994	1,469,987	132
アクタス天神セントラルタワー(福岡県福岡市)	不動産事業	賃貸用不動産	10,011	-	4,690 (30.53)	-	14,702	-
クリオ朝霞(埼玉県朝霞市)	不動産事業	賃貸用不動産	15,949	-	14,744 (70.41)	-	30,693	-

(注) 1. 現在休止中の設備はありません。

2. 本社の建物は賃借しており、建物及び構築物欄の金額は、建物附属設備の帳簿価額であります。

##### (2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
株式会社ギガテック	本社 (東京都渋谷区)	HomeIT事業	本社機能	1,033	-	-	-	-	1,033	64
株式会社ソフト・ポランチ	本社 (東京都渋谷区)	HomeIT事業	本社機能	-	-	85	-	-	85	3
株式会社フォーメンバース	本社 (東京都中央区)	不動産事業	店舗	10,981	0	0	-	859	11,840	73

(注) 1. 現在休止中の設備はありません。

2. 本社の建物は賃借しており、建物及び構築物の金額は、建物附属設備の帳簿価額であります。

3. 株式会社ギガテックの従業員数は当社及び株式会社バルズからの出向者60名を含んでおります。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手予定及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手予定 年月	完了予定 年月	
提出会社 本社	東京都 中野区	不動産 事業	共同住宅	265,397	-	自己資金	2020年 6月	2020年 11月	-

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,078,400
計	62,078,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,078,400	17,078,400	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株 であります。
計	17,078,400	17,078,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月1日 (注)1	1,423,200	2,846,400	-	195,310	-	115,505
2018年7月1日 (注)2	5,692,800	8,539,200	-	195,310	-	115,505
2020年1月1日 (注)3	8,539,200	17,078,400	-	195,310	-	115,505

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 株式分割(1:3)によるものであります。

3. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	7	35	8	7	2,654	2,715	-
所有株式数(単元)	-	6,175	4,066	89,578	4,742	232	65,980	170,773	1,100
所有株式数の割合(%)	-	3.62	2.38	52.45	2.78	0.13	38.64	100.00	-

(注) 自己株式2,041,310株は、「個人その他」に20,413単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	8,772,000	58.34
南角 光彦	福岡県福岡市早良区	851,000	5.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	429,000	2.85
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	336,900	2.24
今給黎 孝	東京都中央区	198,200	1.32
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人:モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	148,100	0.98
梁瀬 泰孝	東京都港区	143,500	0.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	132,200	0.88
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人:ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	111,999	0.74
佐藤 寿洋	東京都杉並区	101,100	0.67
計	-	11,223,999	74.63

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,041,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,036,000	150,360	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	17,078,400	-	-
総株主の議決権	-	150,360	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町 3番6号	2,041,300	-	2,041,300	11.95
計	-	2,041,300	-	2,041,300	11.95

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	128	229
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 当期間における取得自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,041,310	-	2,041,310	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は取締役会でありま

す。当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円50銭としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への準備として投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年5月12日 取締役会決議	52,629	3.5

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

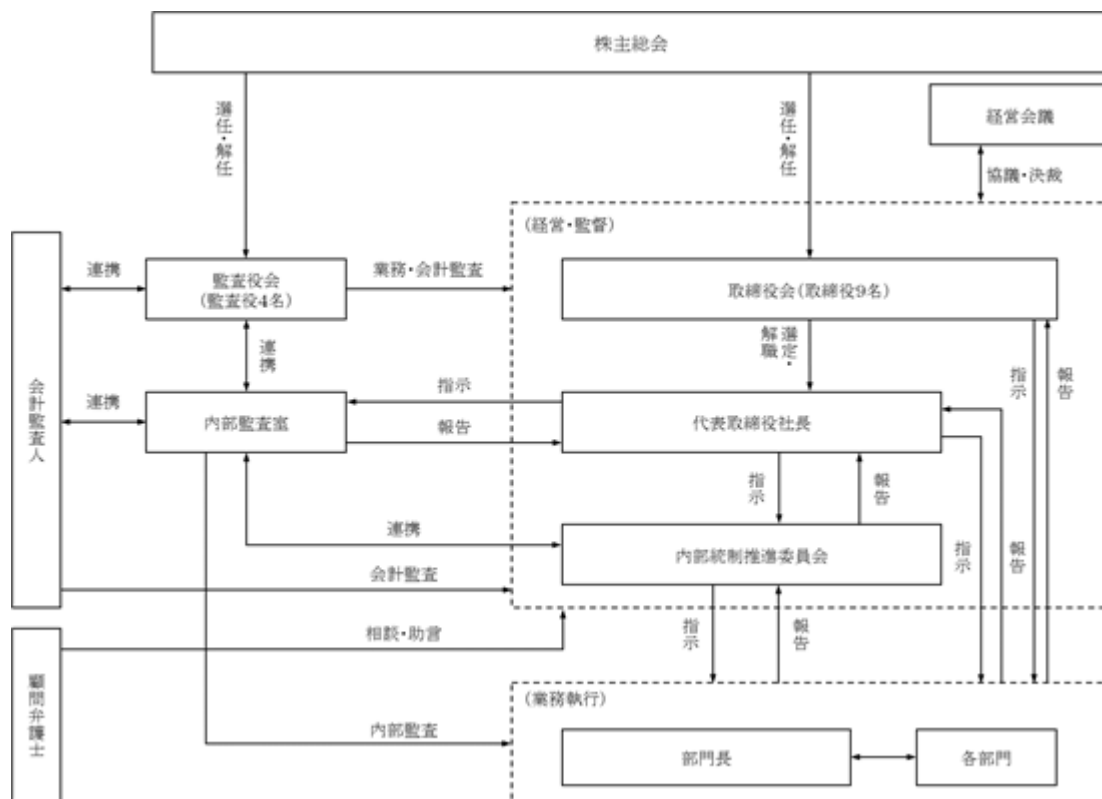
当社では、経営環境の変化を敏感に捉え、企業価値の最大化を図りつつ企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く、風通しが良く、法令遵守を指向し、社会との親和性の高い経営を確立することが不可欠であると考えております。そのため、当社ではコーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題の一つとして位置付け、積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a. 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役会や経営会議による取締役の職務執行状況の監督、内部統制推進委員会による内部統制システムの仕組みの強化、並びに内部監査室及び監査役による監査を機軸に経営監視体制を構築しております。また、取締役会や経営会議の監督強化を目的として、社外取締役、社外監査役を選任しております。

当社の提出日現在の企業統治の体制図につきましては、以下のとおりであります。



(a) 取締役会

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催いたします。取締役会は、月次の決算報告に加え、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項等について審議を行い、広い見地からの意思決定、各取締役の職務執行の状況を監督いたします。また、監査役4名（うち社外監査役2名）は、取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況等を監視する体制としております。

取締役会の構成員は、以下のとおりであります。

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	梁瀬 泰孝	議長
専務取締役	佐藤 寿洋	常勤
取締役	植田 健吾	常勤
取締役	大瀧 守彦	社外取締役（非常勤）
取締役	大信田 博之	社外取締役（非常勤）
取締役	清水 高	非常勤
取締役	友松 功一	非常勤
取締役	和田 育子	非常勤
取締役	村城 輝久	非常勤
監査役	木村 賢治	常勤
監査役	田宮 昭	社外監査役（非常勤）
監査役	西田 弥代	社外監査役（非常勤）
監査役	岡本 真哉	非常勤

(b) 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則として月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催いたします。

常勤監査役は取締役会及び経営会議において、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役同士の合意で立案した監査方針に従い、取締役の職務執行に対しての適法性を監査いたします。また、非常勤監査役は取締役会、監査役会に出席し、常勤監査役より重要会議の内容、監査の状況及び結果等の報告を受け、独立的な観点から監査いたします。

監査役会の構成員は、以下のとおりであります。

役職名	氏名	備考
監査役	木村 賢治	常勤
監査役	田宮 昭	社外監査役（非常勤）
監査役	西田 弥代	社外監査役（非常勤）
監査役	岡本 真哉	非常勤

(c) 経営会議

経営会議は、常勤取締役3名、常務執行役員及び執行役員6名で構成され、取締役会の方針により、業務遂行の決定、現場情報の共有、課題への対策を目的として、原則週1回開催いたします。また、常勤監査役1名も毎回参加し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行います。

経営会議の構成員は、以下のとおりであります。

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	梁瀬 泰孝	議長
専務取締役	佐藤 寿洋	常勤
取締役	植田 健吾	常勤
常務執行役員	海川 佳子	経営企画室 室長
常務執行役員	小野 大悟	営業本部 本部長
執行役員	熊谷 大	不動産事業部 本部長
執行役員	本間 一成	施工管理本部 本部長
執行役員	高島 正宜	ITソリューション事業本部 本部長
執行役員	平澤 友也	経理部門担当

(d) 内部監査室

内部監査室は、コンプライアンス経営のための内部統制システムとして、内部監査室 室長 濱田 貴恵が内部監査規程に基づき、社内の各業務について、経営方針、社内規程・会計基準への準拠、効率経営及び法令の遵守という観点から定期的に内部監査を実施いたします。

(e) 内部統制推進委員会

当社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制を保持するため、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築しております。内部統制システムの適切な運用を行っていくため、内部統制推進委員会を設置しております。同委員会は取締役 植田 健吾を責任者とし、各部門責任者18名の計19名で構成されております。内部統制責任者からの指示により内部統制の整備及び運用体制を具体的に確立し、各業務関連部門への指示及び実施状況の管理、監督を行います。

b. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会の運営は、各取締役及び各監査役が忌憚のない意見を述べて議論する相互牽制機能を有効に働かせ、ガバナンスの機能を十分に果たすよう実践いたします。

また、特定の株主や利害関係者の利益に偏ることを防止するため社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しており、社外取締役は、取締役の業務執行に対する助言及び各取締役の監視・監督機能を果たし、社外監査役は経営に関する知見と弁護士としての専門的な見地から取締役の業務執行の監視・監査機能を果たします。

以上のことから、現在の当社の事業内容や規模等から判断し、適切であると考えております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会の決議に基づく内部統制システム整備の基本方針を定めており、本基本方針に則り、リスク管理体制を含めた内部統制システムの整備に努めております。



b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、次のとおり方針を定め、本方針に則り、リスクの未然防止と早期発見、早期対処に努めております。

(a) 職務執行に係るリスク管理については、リスク管理に関する通達に基づき当該部門が行い、その状況や対応内容を内部監査部門に報告する。

(b) 組織横断的なリスク状況の監視並びに全社対応については、リスク管理に関する通達に基づき内部監査部門が対応し、必要に応じてその状況や対応内容を取締役に報告する。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、次のとおり方針を定め、本方針に則り、当社グループ各社の管理、運営及び業務の適正性の確保に努めております。

(a) 当社の定める企業行動規範をグループ各社に周知し、グループ全体の役職員が一体となり遵法意識の向上を図る。内部通報制度についても、その通報窓口を子会社にも開放し、周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性とグループ内取引の公正性を確保する。

(b) グループ各社における経営上重要な事項については、当社取締役会の付議事項とする。

(c) グループ各社における事業推進に伴う損失の危険の管理について、リスクの適切な識別及び管理の重要性を認識・評価し、状況分析を行うことで、当社グループ全体として業務に係る最適な管理体制を構築する。

(d) 当社内部監査室は、グループ各社に対する内部監査を実施する。

(e) グループ各社は、経営目標を設定し、当期見通し等について、当社経営陣と協議する。当社経営会議は、グループ各社の経営目標の達成状況等を定期的に検証し、その結果を当社取締役会に報告するとともに、グループ各社にフィードバックする。

(f) 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を一切遮断するため、不当要求等については、毅然かつ組織的に対応する。

d. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

e. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

f. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、非業務執行取締役及び監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任限度としております。

g. 責任限定契約の内容の状況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める方法により算定される額を限度とする契約を締結しております。

h. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

i . 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

j . ディスクロージャー

経営の透明性を高め、情報の非対称性による利害関係者の不利益を最小にするため、会社の経営情報の適時適切な情報開示に努めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性2名(役員のうち女性の比率15.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	梁瀬 泰孝	1967年 8 月26日	1991年 4 月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 1998年12月 ㈱ヤナセ取締役 2000年12月 同社専務取締役 2002年12月 ㈱テイ・シー・ジェー代表取締役社長 2002年12月 ㈱ヤナセ石油販売代表取締役社長 2003年 6 月 モラビトジャパン㈱代表取締役 2005年 6 月 ㈱テイ・シー・ジェー取締役(現任) 2005年 6 月 大新東㈱代表取締役社長 2008年 1 月 ㈱CHINTAI取締役 2009年 3 月 ㈱ショーファーサービス代表取締役社長 2009年11月 ㈱グリーンイノベーション社外取締役(現任) 2012年 1 月 ㈱エイブル代表取締役社長 2014年12月 ㈱エイブル&パートナーズ取締役副社長 2015年 6 月 当社代表取締役社長(現任) 2015年 6 月 ㈱ESP取締役 2016年 3 月 ㈱アースクリエイト社外取締役(現任) 2017年 5 月 ㈱フォーメンバース代表取締役会長(現任) 2017年10月 ㈱ギガテック代表取締役会長(現任) 2018年 6 月 ㈱ソフト・ボランチ代表取締役会長(現任)	(注) 3	143,500
専務取締役	佐藤 寿洋	1974年 3 月21日	1998年 4 月 ㈱東京証券会館入社 2000年10月 メディアエクステンジ㈱(現 ㈱ドリーム・トレイン・インターネット)入社 2004年 6 月 同社取締役管理部長 2005年 4 月 同社取締役CFO 2008年 6 月 当社管理本部担当取締役副社長 2010年 6 月 当社管理部兼ネットワークサービス事業部担当取締役 2011年 6 月 当社取締役 2012年 6 月 ㈱ESP社外取締役 2014年 6 月 当社代表取締役 2015年 6 月 当社取締役 ㈱ESP取締役 2017年 6 月 当社専務取締役(現任) 2018年 6 月 ㈱ギガテック取締役(現任) 2018年 6 月 ㈱ソフト・ボランチ取締役(現任)	(注) 3	101,100
取締役	植田 健吾	1973年 6 月22日	1997年 4 月 ダイア建設㈱入社 2001年 4 月 当社入社 2003年 2 月 当社営業開発部長 2007年 6 月 当社取締役兼営業開発1部マネージャー 2008年 6 月 当社執行役員兼営業開発1部マネージャー 2010年 6 月 当社営業開発部マネージャー 2014年 7 月 当社事業本部ジェネラルマネージャー 2015年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	18,300
取締役	大瀧 守彦	1954年 6 月11日	1997年 7 月 ジョンソン・エンド・ジョンソン㈱代表取締役 2011年 9 月 ㈱パソナ副会長 2013年 6 月 日本特殊陶業㈱社外取締役(現任) 2016年 6 月 Henry Schein Japan㈱取締役(現任) 2018年 6 月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大信田 博之	1957年6月5日	1997年11月 ㈱日本長期信用銀行(現 ㈱新生銀行)総合企画部副参事役 1999年7月 KPMGグローバルソリューション㈱ディレクター 2000年7月 KPMGビジネスアドバイザーLLC東京支店パートナー兼支店長 2003年8月 ㈱KPMG FAS代表取締役パートナー 2006年9月 金沢工業大学虎ノ門大学院客員教授 2019年7月 当社社外取締役(現任) 2019年7月 アルヒ㈱社外取締役(現任) 2019年11月 ㈱SFM社外取締役(現任) 2019年12月 ジャパンベストレスキューシステム㈱社外監査役(現任)	(注)3	100
取締役	清水 高	1974年2月26日	2000年5月 フリービット㈱取締役 2007年10月 ㈱ドリーム・トレイン・インターネット監査役 2011年10月 フリービット㈱執行役員(現任) 2013年6月 当社取締役 2013年7月 フリービット㈱取締役(再任) 2015年4月 フリービットインベストメント㈱代表取締役社長(現任) 2015年4月 フリービットスマートワークス㈱代表取締役社長(現任) 2015年7月 ㈱フルスピード取締役 2015年7月 フリービット㈱取締役副社長(現任) 2016年7月 ㈱ベッコアメ・インターネット代表取締役社長(現任) 2016年9月 ㈱EPARKヘルスケア(現 ㈱フリービットEPARKヘルスケア)取締役(現任) 2017年10月 ㈱ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役社長(現任) 2018年9月 ㈱アルク取締役(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5,400
取締役	友松 功一	1979年2月1日	2001年4月 グッドウィル・グループ㈱入社 2004年4月 同社統轄部エリアマーケティングマネージャー 2006年7月 ㈱グッドウィル営業企画部部長 2008年11月 ㈱フルスピード入社 2011年11月 同社業務統括本部本部長 2013年7月 同社取締役 2014年7月 ㈱フォーイット取締役(現任) 2015年2月 ㈱フルスピード代表取締役社長 2015年12月 ㈱シンクス取締役 2017年1月 FULLSPEED TECHNOLOGIES INC. Director(現任) 2017年5月 ㈱クライド代表取締役社長 2017年9月 ㈱フルスピードリンク取締役(現任) 2017年12月 上海賦絡思广告有限公司董事(現任) 2018年7月 ㈱クライド取締役(現任) 2019年5月 ㈱ジョブロード代表取締役社長(現任) 2020年5月 ㈱フルスピード代表取締役会長(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	和田 育子	1971年7月17日	1994年3月 ㈱キンレイ入社 2004年6月 アクアクララ㈱入社 2008年10月 ㈱フラクタリスト(現 ユナイテッド㈱)入社 2012年5月 フリービット㈱入社 2013年7月 ㈱フルスピード取締役 2014年7月 フリービット㈱グループ経営管理本部長(現任) 2016年5月 同社執行役員(現任) 2016年9月 ㈱EPARKヘルスケア(現 ㈱フリービットEPARKヘルスケア)監査役(現任) 2018年9月 ㈱アルク取締役(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	村城 輝久	1968年11月12日	1991年4月 ㈱フォーバル入社 2004年4月 同社経営企画室副室長 2004年10月 同社総務部副部長 2008年3月 フリービット㈱入社 2010年12月 同社グループIR室室長 2011年7月 同社CEO室室長 2018年11月 同社コーポレート企画部部長(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	木村 賢治	1963年1月15日	1981年4月 岡三証券㈱入社 1994年3月 ㈱幸洋コーポレーション(現 ㈱シーアールイー)総務人事課長 1998年4月 ㈱サンセットコーポレーション出向総務人事部長 2001年7月 ソニー生命㈱入社 2003年12月 ㈱ソシオ人材開発事業部長 2007年3月 当社管理部兼経営企画室マネージャー 2008年10月 当社管理部マネージャー 2014年6月 ㈱ESP社外取締役 2014年7月 当社管理本部ジェネラルマネージャー 2015年6月 当社取締役 ㈱ESP取締役 2017年6月 当社常務取締役 2017年10月 ㈱ギガテック取締役 2018年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	700
監査役	田宮 昭	1948年3月2日	1970年4月 協和銀行(現 りそな銀行)入行 1989年1月 あさひ銀行(現 りそな銀行)稲毛支店長 1991年11月 同行西陣支店長 1993年1月 同行尼崎支店長 1995年4月 同行より㈱幸洋コーポレーション(現 ㈱シーアールイー)に出向 1997年4月 同社管理部長 1997年5月 あさひ銀行(現 りそな銀行)より同社に転籍 1997年6月 同社取締役 1998年4月 同社取締役財務経理部長 2000年10月 同社取締役社長室長 2001年4月 同社常務取締役 2004年4月 同社専務取締役 2005年6月 同社常勤監査役 2010年6月 当社常勤社外監査役 2011年6月 当社社外監査役 ㈱楽久屋常勤監査役 2013年6月 当社常勤社外監査役 ㈱楽久屋社外監査役(現任) 2018年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	68,700
監査役	西田 弥代	1980年1月15日	2008年12月 弁護士登録(東京弁護士会) 2008年12月 第一中央法律事務所入所 2009年9月 東京地方検察庁五菱会被害回復センター被害回復事務管理人 2010年4月 日本弁護士連合会代議員 2010年10月 隼あすか法律事務所入所(現任) 2013年6月 ㈱エクストリーム非常勤監査役(現任) 2015年6月 当社社外監査役(現任) 2018年4月 サンデーバンク㈱社外監査役(現任)	(注)4	2,500
監査役	岡本 真哉	1971年5月1日	2000年7月 フリービット㈱入社 2007年10月 ㈱ドリーム・トレイン・インターネット監査役 2010年2月 当社取締役 2013年7月 ㈱フルスピード監査役 2014年7月 ㈱ベッコアメ・インターネット取締役 2015年3月 ㈱ドリーム・トレイン・インターネット取締役 2018年9月 ㈱アルク監査役(現任) 2018年11月 フリービット㈱法務総務部部長(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					341,100

- (注) 1. 取締役大瀧守彦及び大信田博之は、社外取締役であります。
2. 監査役田宮昭及び西田弥代は、社外監査役であります。
3. 2020年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 2018年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役西田弥代の戸籍上の氏名は、川口弥代であります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役大瀧守彦及び大信田博之は、上記(2)役員の状況 役員一覧の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。また、社外監査役田宮昭及び西田弥代は、上記(2)役員の状況 役員一覧の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、社外取締役及び社外監査役を企業統治の在り方の追求及び実効性・独立性の確保の仕組みを機能させ、企業価値向上についての日常的なモニタリングを行うことを期待して選任しております。

また、監査役、内部監査室、内部統制推進委員会、会計監査人は相互に連携を図り、客観的かつ効果的にモニタリングを行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役設置会社で常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち、社外監査役2名）の計4名で構成されております。各監査役の状況及び当事業年度に開催した監査役会への出席率は以下のとおりであります。

役職名	氏名	経験及び能力	当事業年度の 監査役会出席率
常勤監査役	木村 賢治	2018年6月まで当社常務取締役管理本部長として、決算手続並びに財務諸表の作成を取りまとめ、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。	100% (13回中13回)
非常勤監査役 (社外)	田宮 昭	金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。	100% (13回中13回)
非常勤監査役	永井 清一	金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。	100% (13回中13回)
非常勤監査役 (社外)	西田 弥代	弁護士として企業法務に精通しており、コンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。	92% (13回中12回)

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、法令、定款及び監査役会規程の定めるところにより、監査に係る重要事項について報告を受け、協議を行い又は決議をします。原則取締役会に先立ち月1回開催されるほか、必要に応じて開催しております。当事業年度は全13回開催され、平均所要時間は45分でありました。

当事業年度の監査役会におきましては、次のような決議、報告、協議が行われました。

種類	件数	内容
決議	9件	監査役監査方針・監査計画・職務分担、会計監査人の再任・不再任、監査報告書案等
報告	62件	取締役会議題事前確認、監査役月次活動状況報告及び社内決裁内容確認等
協議	2件	会計監査人の評価、株主総会招集手続及び議案等

c. 監査役会の主な活動

監査役会は、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針を定め、監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査の実施のため、会計監査人及び内部監査室とは緊密な連携を図っています。作成した監査計画に基づき、取締役の職務執行の監査、取締役会等の意思決定の監査及び財務報告体制の監査のほか、会計監査として会計方針・会計処理等の監査、財務諸表等の監査及び会計監査人からの報告の監査、さらに企業情報開示体制の監査にあたります。

さらに、常勤監査役は、経営会議を始めとする社内の重要な会議又は委員会に出席します。また、監査役全員による代表取締役社長との面談を定期的で開催するほか、常勤監査役は取締役との個別対話、コンプライアンス経営のための内部統制システムとして設置している内部統制推進委員会及び会計監査人との会議において報告を受け意見交換を行います。

当事業年度における重点監査項目としては、子会社（株式会社ギガテック、株式会社ソフト・ボランチ、株式会社フォーメンバーズ）における内部統制の状況の確認及び実効性の検証、業容拡大に伴う管理体制強化の状況と内部統制の検証及び法定開示や適時開示の検証と定め、取組みました。各監査重点項目に対する具体的な活動内容は次のとおりであります。

1) 子会社（株式会社ギガテック、株式会社ソフト・ボランチ、株式会社フォーメンバーズ）における内部統制の状況の確認及び実効性の検証について

子会社管理につきましては、業績だけでなくガバナンスを含めて管理責任を明確に負わせること、提出会社の管理部門と協力体制を構築して、会計・人事の機能を十分に発揮し、日々のコミュニケーションを含めて報告ルートを確保させることにより、子会社の経営陣に対する意識付けを強化し、監視活動の実効性を向上させることを主眼において助言を実施いたしました。

2) 業容拡大に伴う管理体制強化の状況把握について

業容拡大に伴う管理体制強化の状況について、各部署へのヒアリングを通じ状況及び課題への対応を把握し、監査役会、内部監査室及び会計監査人と共有、確認の上、経営陣に必要な提言を行いました。

3) 法定開示や適時開示の検証について

会社法や金商法に基づく開示書類等に係る監査について、開示書類の作成は取締役の職務執行行為であります。法務省令の定めるところにより作成されており、取締役の職務執行に関して不正行為や法令・定款に違反する重大な事実がないか確認を実施いたしました。

内部監査の状況

a. 内部監査の組織、人員及び手続

当社は、内部監査の独立性・客観性を担保するため、内部監査室は代表取締役社長直轄の組織としております。有価証券報告書提出日現在、内部監査室は1名で構成されております。

b. 内部監査室の活動状況

当社は、コンプライアンス経営のための内部統制システムとして、各部門の内部統制の整備運用を推進する内部統制推進委員会を設置するとともに、その活動結果について内部監査室が評価を行う体制を採用しております。内部監査室の監査対象としては、業務監査、内部統制監査及び個人情報保護監査を主として行い、必要に応じて、代表取締役社長の指示により特命監査を実施しております。

c. 内部監査、監査役会及び会計監査の相互連携

監査役会と内部監査室の連携状況につきましては、有効かつ効率的な監査の実施のため、常勤監査役と内部監査室とは適宜情報交換を実施しております。また、会計監査人とは内部統制監査において連携を行い、内部統制において不備が発見された場合には速やかに改善を指示し再評価を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続期間

10年間

c. 業務を執行した公認会計士

三澤 幸之助

平野 礼人

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、当社の事業内容に対応して、適正かつ効率的に監査業務を実施できる審査体制が整備されていること、また、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領や監査費用が合理的かつ妥当であること等を総合的に判断し、会計監査人を選定しております。現会計監査人の選定理由といたしましては、当社の選定基準をもとに、独立性、専門性及び品質管理体制等を総合的に勘案し、効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できること、また当社親会社であるフリービット株式会社との連結決算における監査の一元化を図る目的もあり、適任であると判断し選任いたしました。

f. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の評価を行っております。この評価につきましては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日 企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任監査法人トーマツの再任を決議いたしました。



監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,500	-	30,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,500	-	30,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か検討し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、役員の報酬限度額に関する株主総会の決議年月日と決議の内容は次のとおりであります。

なお、当事業年度における当社の役員報酬等の決定につきましては、取締役の報酬等の額は2019年6月25日の取締役会において代表取締役である梁瀬泰孝に一任する旨を決議しており、監査役の報酬等の額は2019年6月25日の監査役会において監査役全員で協議の上、決定しております。

役員区分	株主総会の決議年月日	決議の内容
取締役	2005年6月27日	月額10,000千円以内
監査役	2000年2月25日	月額2,000千円以内

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,063	68,286	-	14,777	3
監査役 (社外監査役を除く。)	15,400	13,200	-	2,200	1
社外役員	17,700	17,700	-	-	4
計	116,163	99,186	-	16,977	8

(注) 上記の退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的である投資株式とは、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式と考えており、資産運用の一環として保有しております。また、純投資目的以外の投資株式につきましては、成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化のため、中長期的な企業価値の向上に資すると取締役会において判断し、保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式としての上場株式の保有は行わない方針であります。ただし、当社グループの事業上のメリット等の観点から上場会社の株式保有が妥当であると思われる場合には、取締役会において、中長期的な経済合理性、リスク等を検証した上で判断いたします。

今後、政策保有株式として上場株式を保有する場合には、取得時に行った検証結果に基づく理由に照らし、定期的に保有することが合理的といえるか取締役会において検証し、判断いたします。当社は、政策保有株式の議決権行使を行う際には、提案されている議案が株主価値の毀損につながるものでないかを確認し、その上で保有先企業の状況等を勘案し、議決権を行使する方針としております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	204,476
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	21,898
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

みなし保有株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	1,267	-

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財務会計基準機構が行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,718,818	2,565,960
受取手形及び売掛金	2,107,697	3,108,601
商品及び製品	43,958	35,929
仕掛品	250,668	87,878
原材料及び貯蔵品	133,234	527,027
代理業務立替金	196,424	1,246,909
その他	118,762	155,149
貸倒引当金	3,023	7,550
流動資産合計	5,466,539	6,719,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,996	183,108
減価償却累計額	56,778	67,978
建物及び構築物(純額)	119,218	115,129
車両運搬具	5,474	5,474
減価償却累計額	5,474	5,474
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	234,035	241,455
減価償却累計額	203,706	218,742
工具、器具及び備品(純額)	30,329	22,712
土地	19,434	19,434
リース資産	1,769,776	2,424,065
減価償却累計額	405,695	1,050,211
リース資産(純額)	1,364,080	1,373,853
有形固定資産合計	1,533,064	1,531,131
無形固定資産		
のれん	227,661	16,251
ソフトウェア	100,493	145,846
その他	485	485
無形固定資産合計	328,641	162,583
投資その他の資産		
投資有価証券	247,638	204,476
長期貸付金	25,249	14,431
繰延税金資産	137,446	206,481
保証金	152,710	213,182
その他	32,686	33,115
貸倒引当金	25,142	15,438
投資その他の資産合計	570,589	656,249
固定資産合計	2,432,294	2,349,965
繰延資産		
社債発行費	22,735	17,345
繰延資産合計	22,735	17,345
資産合計	7,921,569	9,087,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	681,667	1,103,776
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	288,790	298,896
リース債務	348,761	481,197
未払金	203,920	210,317
未払法人税等	492,639	299,029
未払消費税等	64,183	132,527
前受金	62,089	162,547
賞与引当金	13,700	25,131
その他	114,772	164,518
流動負債合計	2,570,525	3,177,940
固定負債		
社債	900,000	700,000
長期借入金	730,053	824,489
リース債務	1,340,997	1,504,904
役員退職慰労引当金	48,736	65,713
退職給付に係る負債	31,333	37,306
資産除去債務	31,784	47,788
その他	40,015	41,521
固定負債合計	3,122,919	3,221,724
負債合計	5,693,444	6,399,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	114,789	114,789
利益剰余金	2,108,407	2,568,062
自己株式	190,382	190,611
株主資本合計	2,228,125	2,687,550
純資産合計	2,228,125	2,687,550
負債純資産合計	7,921,569	9,087,215

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,921,517	13,649,420
売上原価	7,189,709	9,762,609
売上総利益	3,731,807	3,886,810
販売費及び一般管理費	1 2,439,668	1 2,651,517
営業利益	1,292,138	1,235,292
営業外収益		
受取利息	16	385
助成金収入	5,050	2,850
違約金収入	7,346	17,438
貸倒引当金戻入額	5,622	9,590
その他	1,398	1,045
営業外収益合計	19,434	31,309
営業外費用		
支払利息	23,759	45,954
社債利息	180	442
解約手数料	21,905	14,590
社債発行費償却	4,823	5,389
その他	1,082	1,613
営業外費用合計	51,752	67,989
経常利益	1,259,820	1,198,612
特別利益		
投資有価証券売却益	504	15,153
固定資産売却益	-	2 682
特別利益合計	504	15,836
特別損失		
固定資産売却損	3 36	3 101
固定資産除却損	4 686	4 1,211
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	-	34,702
減損損失	5 5,901	5 172,978
特別損失合計	6,624	208,994
税金等調整前当期純利益	1,253,700	1,005,454
法人税、住民税及び事業税	617,747	561,240
法人税等調整額	49,689	68,071
法人税等合計	568,057	493,168
当期純利益	685,643	512,285
非支配株主に帰属する当期純利益	1,327	-
親会社株主に帰属する当期純利益	684,315	512,285



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	685,643	512,285
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	1 -	1 -
包括利益	685,643	512,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	684,315	512,285
非支配株主に係る包括利益	1,327	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	115,505	1,464,191	190,382	1,584,624
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	40,099	-	40,099
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	684,315	-	684,315
自己株式の取得	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	715	-	-	715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	715	644,215	-	643,500
当期末残高	195,310	114,789	2,108,407	190,382	2,228,125

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	956	1,585,581
当期変動額		
剰余金の配当	-	40,099
親会社株主に帰属する当期純利益	-	684,315
自己株式の取得	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	956	956
当期変動額合計	956	642,543
当期末残高	-	2,228,125

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	114,789	2,108,407	190,382	2,228,125
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	52,630	-	52,630
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	512,285	-	512,285
自己株式の取得	-	-	-	229	229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	459,655	229	459,425
当期末残高	195,310	114,789	2,568,062	190,611	2,687,550

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	2,228,125
当期変動額		
剰余金の配当	-	52,630
親会社株主に帰属する当期純利益	-	512,285
自己株式の取得	-	229
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	459,425
当期末残高	-	2,687,550

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,253,700	1,005,454
減価償却費	397,334	722,237
のれん償却額	72,553	73,803
減損損失	5,901	172,978
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,352	5,177
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,713	5,973
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48,736	16,977
賞与引当金の増減額(は減少)	5,615	11,430
受取利息及び受取配当金	18	387
支払利息及び社債利息	23,940	46,396
有形固定資産売却損益(は益)	36	580
社債発行費償却	4,823	5,389
投資有価証券評価損益(は益)	-	34,702
投資有価証券売却損益(は益)	504	15,152
売上債権の増減額(は増加)	1,138,979	1,000,904
たな卸資産の増減額(は増加)	233,658	222,973
有形固定資産除却損	686	1,211
仕入債務の増減額(は減少)	362,167	422,108
未払金の増減額(は減少)	51,338	12,759
未払消費税等の増減額(は減少)	41,306	68,343
その他	74,659	33,131
小計	973,000	1,295,940
利息及び配当金の受取額	18	387
利息の支払額	25,409	44,899
法人税等の支払額	300,602	786,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,006	464,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	37,208	36,958
有形固定資産の売却による収入	431	15,074
無形固定資産の取得による支出	51,605	75,965
投資有価証券の取得による支出	51,177	4,962
投資有価証券の売却による収入	2,769	28,127
貸付けによる支出	20,020	940
貸付金の回収による収入	18,214	31,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,995	-
保証金の回収による収入	-	13,747
保証金の差入による支出	21,662	63,624
その他	103	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,366	94,372
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,676	-
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	211,004	295,458
社債の発行による収入	290,220	-
社債の償還による支出	200,000	200,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,000	-
自己株式の取得による支出	-	229
配当金の支払額	39,979	52,537
リース債務の返済による支出	181,728	357,947
割賦債務の返済による支出	7,962	17,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,869	523,340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	728,510	153,157
現金及び現金同等物の期首残高	1,988,807	2,717,318
現金及び現金同等物の期末残高	1,271,318	1,256,416

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ギガテック

株式会社ソフト・ボランチ

株式会社フォーメンバーズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社フォーメンバーズの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～47年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(5年間)にわたり均等償却しております。

- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（５年間）の定額法によって償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (未適用の会計基準等)
- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
  - ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- (1) 概要  
国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopics606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topics606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。  
企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。
- (2) 適用予定日  
2022年3月期の期首から適用します。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響  
「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、公正価値測定に関して会計基準の開発を行い、2011年5月に「公正価値測定」( IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820 )を公表しており、IFRS第13号は2013年1月1日以後開始する事業年度から、Topic820は2011年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、時価の算定に関する会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされています。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされており。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )が2003年に公表した国際会計基準( IAS )第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされており。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた178,956千円は、「未払消費税等」64,183千円、「その他」114,772千円として組み替えております。

(追加情報)

2020年3月期における新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、大手包括提携先の営業活動体制の縮小がありましたが、継続的な収益計上を見込むストックビジネスを展開している当社グループにおきましては、売上高及び経常利益への影響は限定的なものとなりました。

2020年3月下旬以降、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大したことを受け、政府は2020年4月7日、緊急事態宣言を発出して経済活動の自粛を要請したことから、当社グループも営業活動を縮小せざるを得ませんでした。

緊急事態宣言は2020年5月25日に解除され、経済活動は徐々に正常化しつつあります。当社は、当社グループが主にサービスを提供する不動産業界が新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準に回復するまでには、各種の情報を基に分析した結果、1年程度の期間を要するものと想定しております。当社グループも同様の想定を置きまして、大手包括提携先の営業活動が新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準に回復するまでには、1年程度の期間を要するものと仮定しております。

このような状況を踏まえ、当連結会計年度の連結財務諸表における会計上の見積りに影響を与えると想定される、固定資産の減損(のれんを含む)及び繰延税金資産の回収可能性について評価を実施いたしました。その結果、連結子会社である株式会社フォーメンバズの事業計画を大幅に見直し、同社に対して認識していたのれん及び有形固定資産の一部について、当連結会計年度において減損損失を計上いたしました。



(連結貸借対照表関係)

1 代理業務立替金

社宅管理代行業において、委託元企業の従業員等が入居する社宅の敷金保証金及び賃借料の一部を、当社が一時的に立替払いする際に発生し、短期間で精算されるものであります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	112,140千円	123,381千円
給与手当	749,648 "	780,725 "
賞与引当金繰入額	8,455 "	24,582 "
業務委託手数料	137,626 "	152,040 "
外部委託料	192,066 "	289,406 "
貸倒引当金繰入額	3,872 "	4,371 "
退職給付費用	5,766 "	6,514 "
役員退職慰労引当金繰入額	48,736 "	16,977 "

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	682千円
計	- "	682 "

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	36千円	101千円
計	36 "	101 "

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	686千円	1,211千円
計	686 "	1,211 "

5 減損損失

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額
営業所	福岡県福岡市	建物及び構築物	2,810千円
		工具、器具及び備品	134 "
店舗	東京都板橋区	建物及び構築物	2,956 "
合計			5,901 "

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、グルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

営業所については福岡営業所入居ビルの取壊しに伴う移転により、また、店舗についてはショッピングセンター内の場所移転により、廃棄する固定資産額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

減損した固定資産は処分予定の固定資産であるので、回収可能価額は正味売却価額により算定し、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額
事業用資産	東京都中央区	建物及び構築物	630千円
		工具、器具及び備品	843 "
		投資その他の資産（長期前払費用）	13,000 "
店舗	千葉県船橋市 他	建物及び構築物	20,898 "
-	-	のれん	137,606 "
合計			172,978 "

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、グルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

株式会社フォーメンバーズに対して認識していたのれんについては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、当連結会計年度末において、投資時に策定した同社の事業計画を大幅に見直しました。それに伴い、同社に対して認識していたのれんの回収が見込めなくなったため、未償却残高について減損損失を認識しております。

また、事業計画の見直しに伴い、投資額の回収が見込めない事業用資産及び店舗の一部について、減損損失を認識しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

のれんについては、未償却残高の回収が見込めないため、その全額を減損損失として計上しております。事業用資産及び店舗については、回収可能価額は使用価値により算定しております。なお、これらの資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなるため、備忘価額まで減損損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	504千円	1,267千円
組替調整額	504 "	1,267 "
税効果調整前	- "	- "
税効果額	- "	- "
その他有価証券評価差額金	- "	- "
その他の包括利益合計	- "	- "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,846,400	5,692,800	-	8,539,200

(変動事由の概要)

株式分割による増加 5,692,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	340,197	680,394	-	1,020,591

(変動事由の概要)

株式分割による増加 680,394株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	40,099千円	16円	2018年3月31日	2018年6月11日

(注) 1株当たり配当額は、2018年7月1日実施の株式分割前の株式数に基づく配当額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	52,630千円	利益剰余金	7円	2019年3月31日	2019年6月10日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	8,539,200	8,539,200	-	17,078,400

(変動事由の概要)

株式分割による増加 8,539,200株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,020,591	1,020,719	-	2,041,310

(変動事由の概要)

株式分割による増加 1,020,591株

単元未満株式の買取りによる増加 128株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	52,630千円	7円	2019年3月31日	2019年6月10日

(注) 1株当たり配当額は、2020年1月1日実施の株式分割前の株式数に基づく配当額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	52,629千円	利益剰余金	3円50銭	2020年3月31日	2020年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	2,718,818千円	2,565,960千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,500 "	1,800 "
現金及び現金同等物	2,717,318 "	2,564,160 "

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ソフト・ボランチを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入は次のとおりであります。

流動資産	19,923千円
固定資産	23,523 "
のれん	25,002 "
流動負債	28,248 "
固定負債	40,200 "
子会社株式の取得価額	0 "
現金及び現金同等物	9,995 "
差引：取得による収入	9,995 "

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,211,872千円	654,289千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 通信機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業の事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する非上場株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。借入金の返済日は決算日後、最長で7年後であり、社債の償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(投資や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況又は関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、70.1%が特定の大手包括提携先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,718,818	2,718,818	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,107,697		
貸倒引当金（ 1 ）	3,023		
	2,104,673	2,104,673	-
資産計	4,823,491	4,823,491	-
(1) 支払手形及び買掛金	681,667	681,667	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払法人税等	492,639	492,639	-
(4) 社債（ 2 ）	1,100,000	1,098,383	1,616
(5) 長期借入金（ 3 ）	1,018,843	1,019,596	753
(6) リース債務（ 4 ）	1,689,759	1,606,001	83,758
負債計	5,082,908	4,998,286	84,622

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 1年内償還予定の社債を含めております。

（ 3 ） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（ 4 ） 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,565,960	2,565,960	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,108,601		
貸倒引当金（ 1 ）	7,550		
	3,101,050	3,101,050	-
資産計	5,667,011	5,667,011	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,103,776	1,103,776	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払法人税等	299,029	299,029	-
(4) 社債（ 2 ）	900,000	899,029	970
(5) 長期借入金（ 3 ）	1,123,385	1,123,578	193
(6) リース債務（ 4 ）	1,986,101	1,983,980	2,121
負債計	5,512,292	5,509,393	2,898

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 1年内償還予定の社債を含めております。

（ 3 ） 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（ 4 ） 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(5) 長期借入金(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(非上場株式)	247,638	204,476

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,718,818	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,107,697	-	-	-
合計	4,826,515	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,565,960	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,108,601	-	-	-
合計	5,674,562	-	-	-



4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
社債	200,000	200,000	200,000	200,000	300,000	-
長期借入金	288,790	206,888	206,888	180,152	124,500	11,625
リース債務	348,761	355,722	360,224	328,804	229,550	66,695
合計	937,551	762,610	767,112	708,956	654,050	78,320

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
社債	200,000	200,000	200,000	300,000	-	-
長期借入金	298,896	306,896	268,160	184,508	57,800	7,125
リース債務	481,197	488,240	459,420	362,826	164,146	30,270
合計	1,080,093	995,136	927,580	847,334	221,946	37,395

(有価証券関係)

1. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,341	504	-
合計	1,341	504	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	28,127	15,153	1
合計	28,127	15,153	1

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について34,702千円(その他有価証券の非上場株式34,702千円)減損処理を行っております。

なお、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る負債の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職給付に係る負債の計算については簡便法を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	25,620千円	31,333千円
退職給付費用	6,040 "	6,700 "
退職給付の支払額	327 "	727 "
制度への拠出額	- "	- "
退職給付に係る負債の期末残高	31,333 "	37,306 "

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	31,333千円	37,306千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,333 "	37,306 "
退職給付に係る負債	31,333 "	37,306 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,333 "	37,306 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度6,040千円 当連結会計年度6,700千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,156千円、当連結会計年度4,048千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	403,854千円	530,880千円
減価償却超過額	43,133 "	137,270 "
減損損失	- "	12,058 "
未払事業税	24,063 "	16,484 "
貸倒引当金	15,433 "	7,749 "
役員退職慰労引当金	14,923 "	20,121 "
売上原価見積計上	14,163 "	- "
資産除去債務	10,817 "	13,958 "
退職給付に係る負債	9,594 "	11,423 "
その他	26,459 "	27,366 "
繰延税金資産小計	562,442 "	777,313 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	403,854 "	530,880 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	14,961 "	29,382 "
評価性引当額小計(注)1	418,816 "	560,263 "
繰延税金資産合計	143,625 "	217,050 "
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	6,081 "	9,220 "
その他	97 "	2,310 "
繰延税金負債合計	6,178 "	11,531 "
繰延税金資産の純額	137,446 "	205,518 "

(注)1. 繰延税金資産から控除された評価性引当額が前連結会計年度末比で141,447千円増加しております。これは主に、連結子会社である株式会社フォーメンバーズにおいて、繰越欠損金に係る繰延税金資産の評価性引当額が126,031千円増加したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金( )	-	-	1,049	8,519	69,463	324,821	403,854
評価性引当額	-	-	1,049	8,519	69,463	324,821	403,854
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金( )	-	1,049	8,519	69,463	40,655	411,192	530,880
評価性引当額	-	1,049	8,519	69,463	40,655	411,192	530,880
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65 "	1.09 "
住民税均等割等	0.23 "	0.20 "
のれん償却額	1.77 "	2.25 "
のれん減損損失	- "	4.19 "
税額控除	0.84 "	1.20 "
評価性引当額の増減	12.81 "	12.30 "
その他	0.07 "	0.41 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.31 "	49.05 "

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.06%～1.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	19,484千円	31,784千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,223 "	16,541 "
時の経過による調整額	176 "	174 "
資産除去債務の履行による減少額	2,100 "	710 "
期末残高	31,784 "	47,788 "

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、埼玉県及び福岡県において、賃貸住宅(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は995千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,061千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	47,006千円	46,201千円
	期中増減額	805 "	805 "
	期末残高	46,201 "	45,396 "
期末時価		40,500 "	41,200 "

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額の減少額は、減価償却費による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定業者による鑑定評価で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「HomeIT事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「HomeIT事業」は、集合住宅居住者向けにISPサービス及びセキュリティシステムサービスを提供し、法人向けにMSPサービスやホスティングサービス等のネットワークサービスを提供しております。「不動産事業」は、連結子会社である株式会社フォーメンバーズと共同で、イオンモール株式会社のイオンハウジング事業におけるフランチャイズ店舗開発の推進、展開及び同フランチャイズ店舗を通じた不動産仲介業務を行っております。また、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社の社宅管理代行サービス業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,263,396	644,606	10,908,002	13,514	10,921,517	-	10,921,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	-	600	-	600	600	-
計	10,263,996	644,606	10,908,602	13,514	10,922,117	600	10,921,517
セグメント利益又は損 失( )	2,889,346	511,690	2,377,656	3,059	2,380,715	1,088,576	1,292,138
セグメント資産	3,942,094	549,436	4,491,530	2,696	4,494,227	3,427,342	7,921,569
その他の項目							
減価償却費	360,636	12,745	373,382	-	373,382	23,951	397,334
のれん償却額	3,750	68,803	72,553	-	72,553	-	72,553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,253,275	14,307	1,267,582	-	1,267,582	43,373	1,310,956

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 1,088,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,427,342千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額43,373千円は、主に本社のソフトウェアであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,722,764	916,720	13,639,484	9,935	13,649,420	-	13,649,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	104	263	-	263	263	-
計	12,722,923	916,824	13,639,748	9,935	13,649,683	263	13,649,420
セグメント利益又は損 失（ ）	2,913,481	467,889	2,445,592	1,661	2,447,253	1,211,961	1,235,292
セグメント資産	5,265,852	435,761	5,701,613	2,738	5,704,351	3,382,863	9,087,215
その他の項目							
減価償却費	684,054	12,101	696,155	-	696,155	26,081	722,237
のれん償却額	5,000	68,803	73,803	-	73,803	-	73,803
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	734,870	9,425	744,296	-	744,296	45,694	789,990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,211,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,382,863千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額45,694千円は、主に本社のソフトウェアであります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、グループ全体の位置付けとして不動産事業をより一層推進していくことを決定し、2019年8月1日付で組織変更を行いました。これに伴い、各事業間の経営資源の配分に関する意思決定を適切に行う経営管理体制を再構築したことから、当連結会計年度より、従来の「その他」の区分に含めていた不動産賃貸事業・社宅管理代行事業を「不動産事業」セグメントに含めて開示する方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に基づき組替えたものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
D. U - N E T株式会社	4,877,322	HomeIT事業
大東建託株式会社	990,020	HomeIT事業
大東建託パートナーズ株式会社	244,839	HomeIT事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
D. U - N E T株式会社	5,640,279	HomeIT事業
大東建託株式会社	1,165,118	HomeIT事業
大東建託パートナーズ株式会社	693,869	HomeIT事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	HomeIT事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	2,956	-	2,944	5,901

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	HomeIT事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	172,978	-	-	172,978

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	HomeIT事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	3,750	68,803	-	-	72,553
当期末残高	21,251	206,409	-	-	227,661

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	HomeIT事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,000	68,803	-	-	73,803
当期末残高	16,251	-	-	-	16,251

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社の 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 バルズ (注)3	東京都 調布市	5,000	インターネッ ト工事	-	工事及び業務 の委託	工事の委託	120,699	買掛金	21,615
							業務の委託 (注)2	20,020	未払金	1,911

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社の 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 バルズ (注)3	東京都 調布市	5,000	インターネッ ト工事	-	工事及び業務 の委託	工事の委託	135,964	買掛金	31,224
							業務の委託 (注)2	19,041	未払金	1,892

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。  
3. 重要な子会社である株式会社ギガテックの役員である中嶋裕光が議決権の80%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社の 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 バルズ (注)4	東京都 調布市	5,000	インターネッ ト工事	-	工事の委託 出向者の受入	工事の委託	425,553	買掛金	65,960
							出向者の受入 (注)2、3	99,299	未払金	10,727
重要な 子会社の 役員	矢野晃教	-	-	株式会社 フォーメン パース代表取 締役	-	資金の貸付	貸付金の返済 (注)5	7,866	長期貸付金	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名 称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社の 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 バルズ (注)4	東京都 調布市	5,000	インターネッ ト工事	-	工事の委託 出向者の受入	工事の委託	374,289	買掛金	50,028
							出向者の受入 (注)2、3	141,527	未払金	14,943

(注)1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社連結子会社である株式会社ギガテックと株式会社バルズとの取引であります。
3. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
4. 株式会社ギガテックの役員である中嶋裕光が議決権の80%を直接所有しております。
5. 資金の貸付については、当社の調達金利に基づいて利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリービット株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	148円17銭	178円73銭
1株当たり当期純利益	45円51銭	34円07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,228,125	2,687,550
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,228,125	2,687,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,037,218	15,037,090

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	684,315	512,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	684,315	512,285
普通株式の期中平均株式数(株)	15,037,218	15,037,151

4. 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ギガプライズ	第2回 無担保社債	2018年 3月29日	800,000 (200,000)	600,000 (200,000)	0.019	なし	2023年 3月29日
㈱ギガプライズ	第3回 無担保社債	2019年 3月29日	300,000 ( - )	300,000 ( - )	0.100	なし	2024年 3月29日
合計	-	-	1,100,000 (200,000)	900,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	200,000	300,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	288,790	298,896	0.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	348,761	481,197	1.78	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	730,053	824,489	0.49	2021年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,340,997	1,504,904	1.78	2021年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,808,602	3,209,486	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	306,896	268,160	184,508	57,800
リース債務	488,240	459,420	362,826	164,416

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,097,282	6,565,393	9,499,836	13,649,420
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	158,001	625,228	629,134	1,005,454
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	71,635	365,038	329,661	512,285
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	4.77	24.28	21.92	34.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失( )(円)	4.77	19.51	2.35	12.14

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,380,014	2,259,247
売掛金	<sup>1</sup> 2,030,555	<sup>1</sup> 3,047,380
商品及び製品	42,334	33,912
仕掛品	271,565	82,154
原材料及び貯蔵品	133,207	527,013
前払費用	32,978	46,965
代理業務立替金	<sup>3</sup> 96,424	<sup>3</sup> 246,909
その他	<sup>1</sup> 104,329	<sup>1</sup> 111,522
貸倒引当金	2,971	3,692
流動資産合計	5,088,439	6,351,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,291	103,114
工具、器具及び備品	28,760	22,627
土地	19,434	19,434
リース資産	1,361,502	1,372,994
有形固定資産合計	1,482,989	1,518,171
無形固定資産		
ソフトウェア	81,750	104,605
その他	485	485
無形固定資産合計	82,236	105,091
投資その他の資産		
投資有価証券	247,191	204,476
関係会社株式	15,051	11,300
関係会社長期貸付金	1,214,500	1,476,500
破産更生債権等	4,826	4,843
繰延税金資産	160,710	243,648
保証金	121,600	181,543
その他	4,874	25,557
貸倒引当金	6,320	9,984
投資その他の資産合計	1,762,436	2,137,885
固定資産合計	3,327,662	3,761,148
繰延資産		
社債発行費	22,735	17,345
繰延資産合計	22,735	17,345
資産合計	8,438,836	10,129,907

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,737,275	1,158,640
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	281,890	291,996
未払金	1,114,829	1,116,599
未払費用	28,005	25,115
未払法人税等	433,592	298,269
未払消費税等	35,889	123,889
前受金	57,157	90,467
リース債務	347,542	479,977
預り金	34,890	31,415
賞与引当金	12,000	24,000
その他	1,968	357
流動負債合計	2,385,041	2,940,727
<b>固定負債</b>		
社債	900,000	700,000
長期借入金	695,028	796,364
リース債務	1,337,948	1,503,075
役員退職慰労引当金	48,736	65,713
退職給付引当金	31,333	37,306
資産除去債務	25,747	41,888
固定負債合計	3,038,793	3,144,348
<b>負債合計</b>	<b>5,423,834</b>	<b>6,085,075</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	195,310	195,310
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	115,505	115,505
資本剰余金合計	115,505	115,505
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	2,894,568	3,924,628
利益剰余金合計	2,894,568	3,924,628
自己株式	190,382	190,611
株主資本合計	3,015,001	4,044,831
純資産合計	3,015,001	4,044,831
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,438,836</b>	<b>10,129,907</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 10,214,998	1 12,734,480
売上原価	1 7,084,983	1 9,334,436
売上総利益	3,130,015	3,400,043
販売費及び一般管理費	1, 2 1,515,524	1, 2 1,791,084
営業利益	1,614,490	1,608,959
営業外収益		
違約金収入	7,346	17,438
受取利息	1 10,344	1 14,401
その他	1 5,242	1 4,463
営業外収益合計	22,934	36,302
営業外費用		
支払利息	21,597	42,972
社債利息	180	442
解約手数料	21,905	14,590
社債発行費償却	4,823	5,389
その他	990	1,047
営業外費用合計	49,497	64,441
経常利益	1,587,927	1,580,820
特別利益		
投資有価証券売却益	504	15,153
特別利益合計	504	15,153
特別損失		
固定資産売却損	36	-
固定資産除却損	-	459
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	-	34,702
関係会社株式評価損	-	3,751
減損損失	2,944	-
特別損失合計	2,981	38,914
税引前当期純利益	1,585,450	1,557,060
法人税、住民税及び事業税	558,745	557,308
法人税等調整額	74,752	82,937
法人税等合計	483,993	474,370
当期純利益	1,101,457	1,082,689



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	195,310	115,505	115,505	1,833,210	1,833,210	190,382	1,953,643	1,953,643
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	40,099	40,099	-	40,099	40,099
当期純利益	-	-	-	1,101,457	1,101,457	-	1,101,457	1,101,457
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,061,358	1,061,358	-	1,061,358	1,061,358
当期末残高	195,310	115,505	115,505	2,894,568	2,894,568	190,382	3,015,001	3,015,001

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	195,310	115,505	115,505	2,894,568	2,894,568	190,382	3,015,001	3,015,001
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	52,630	52,630	-	52,630	52,630
当期純利益	-	-	-	1,082,689	1,082,689	-	1,082,689	1,082,689
自己株式の取得	-	-	-	-	-	229	229	229
当期変動額合計	-	-	-	1,030,059	1,030,059	229	1,029,830	1,029,830
当期末残高	195,310	115,505	115,505	3,924,628	3,924,628	190,611	4,044,831	4,044,831

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式
- 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のないもの
- 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品及び原材料
- 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 仕掛品及び貯蔵品
- 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数については下記のとおりであります。

建物及び構築物	4～47年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (追加情報)

2020年3月期における新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、大手包括提携先の営業活動体制の縮小がございましたが、継続的な収益計上を見込むストックビジネスを展開している当社におきましては、売上高及び利益への影響は限定的なものとなりました。

2020年3月下旬以降、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大したことを受け、政府は2020年4月7日、緊急事態宣言を発出して経済活動の自粛を要請したことから、当社も営業活動を縮小せざるを得ませんでした。

緊急事態宣言は2020年5月25日に解除され、経済活動は徐々に正常化しつつあります。当社が主にサービスを提供する不動産業界が新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準に回復するまでには、各種の情報を基に分析した結果、1年程度の期間を要するものと想定しております。当社も同様の想定を置きまして、大手包括提携先の営業活動が新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準に回復するまでには、1年程度の期間を要するものと仮定しております。

このような状況を踏まえ、当事業年度の財務諸表における会計上の見積りに影響を与えると想定される関係会社長期貸付金及び繰延税金資産の回収可能性について評価を実施いたしました。その結果、当事業年度の財務諸表において影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示のものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	63,407千円	63,477千円
短期金銭債務	290,416 "	288,924 "

2 保証債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
リース契約に関する保証債務	17,966千円	9,340千円
割賦契約に関する保証債務	26,284 "	16,314 "

(注) 当社が株式会社フォーメンバーズの債務に対し行っている連帯保証であります。

3 代理業務立替金

社宅管理代行事業において、委託元企業の従業員等が入居する社宅の敷金保証金及び賃借料の一部を、当社が一時的に立替払いする際に発生し、短期間で精算されるものであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	41,452千円	30,221千円
仕入高	1,978,781 "	1,891,542 "
販売費及び一般管理費	25,948 "	46,061 "
営業取引以外の取引による取引高	19,094 "	17,997 "

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	90,300千円	99,186千円
給料手当	456,970 "	487,844 "
減価償却費	28,314 "	31,209 "
貸倒引当金繰入額	3,833 "	4,385 "
賞与引当金繰入額	6,755 "	15,316 "
退職給付費用	5,766 "	6,514 "
業務委託手数料	137,626 "	152,040 "
外部委託料	185,296 "	283,200 "
役員退職慰労引当金繰入額	48,736 "	16,977 "
おおよその割合		
販売費	27.2%	35.7%
一般管理費	72.8 "	64.3 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	15,051千円	11,300千円
計	15,051 "	11,300 "

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 3月31日 )	当事業年度 ( 2020年 3月31日 )
繰延税金資産		
減価償却超過額	42,025千円	135,485千円
関係会社株式	36,127 "	37,276 "
未払事業税	18,892 "	16,484 "
役員退職慰労引当金	14,923 "	20,121 "
売上原価見積計上	14,163 "	- "
退職給付引当金	9,594 "	11,423 "
貸倒引当金	9,275 "	5,157 "
資産除去債務	7,883 "	12,826 "
投資有価証券評価損	- "	4,501 "
賞与引当金	4,225 "	8,445 "
その他	8,963 "	990 "
繰延税金資産合計	166,074 "	252,712 "
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	5,266 "	9,064 "
その他	97 "	- "
繰延税金負債合計	5,363 "	9,064 "
繰延税金資産の純額	160,710 "	243,648 "

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物及び構築物	114,268	40,811	1,477	153,602	50,487	10,370	103,114
工具、器具及び備品	228,217	7,683	725	235,176	212,548	13,784	22,627
土地	19,434	-	-	19,434	-	-	19,434
リース資産	1,764,620	654,289	-	2,418,909	1,045,915	642,797	1,372,994
有形固定資産計	2,126,541	702,785	2,203	2,827,123	1,308,951	666,952	1,518,171
無形固定資産							
ソフトウェア	207,565	53,269	-	260,835	156,229	30,414	104,605
その他	485	-	-	485	-	-	485
無形固定資産計	208,051	53,269	-	261,321	156,229	30,414	105,091

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	本社増床工事	37,764千円
リース資産	通信機器の購入	654,289 "
ソフトウェア	NW統合管理システム	32,745 "

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	設備の除却	1,477千円
---------	-------	---------

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,291	8,736	4,351	13,677
賞与引当金	12,000	24,000	12,000	24,000
役員退職慰労引当金	48,736	16,977	-	65,713

(注) 計上理由及び金額算定方法については、注記事項(重要な会計方針)の「4. 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 その他、取締役会で決定
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.gigaprize.co.jp/">https://www.gigaprize.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） 2019年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日） 2019年8月13日関東財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日） 2019年11月8日関東財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日） 2020年2月7日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2019年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月23日

株式会社ギガプライズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三澤 幸之助 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平野 礼人 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ギガプライズの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ギガプライズが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月23日

株式会社ギガプライズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 礼人 印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの2019年4月1日から2020年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。